

2026年予測レポート

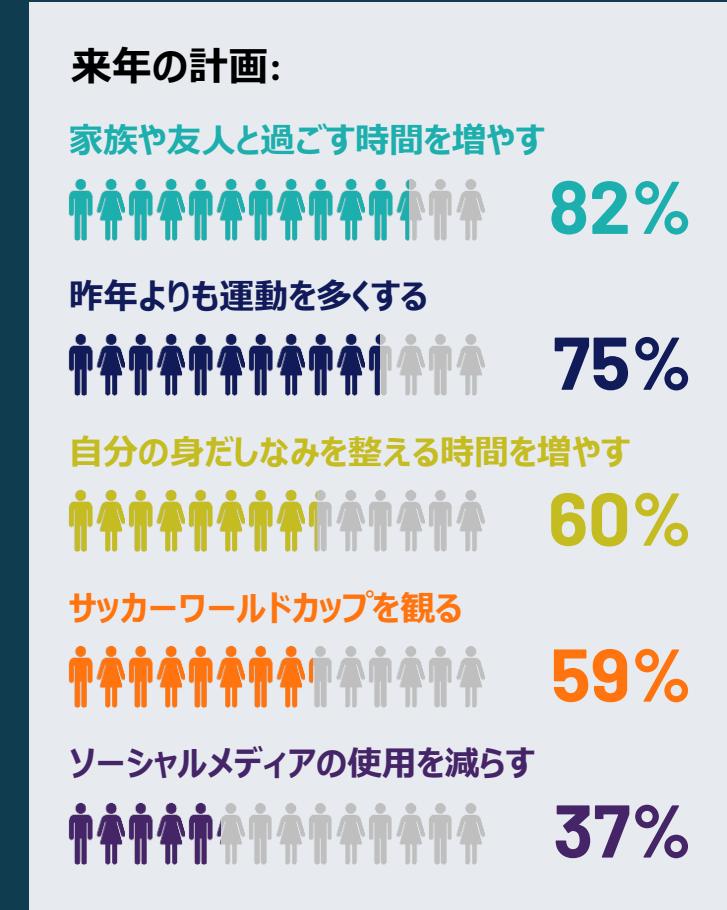
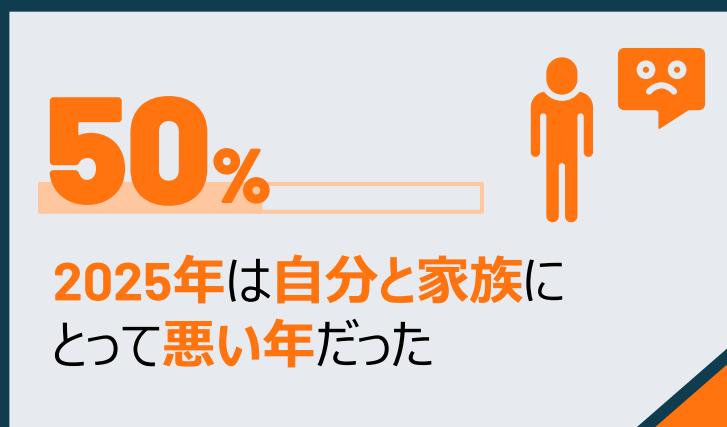
30か国を対象とした
イプソスグローバルアドバイザー調査

2025年12月



まとめ

30か国平均



目次

1

サマリー

2

あなたにとって
2025年はどんな
年でしたか？

3

2026年の見通し

4

2026年の
社会に関する
見通し

5

FIFAワールドカップ
2026

6

2026年の
経済に関する
見通し

7

2026年の
世界安全保障に
関する見通し

8

2026年の
AIに関する見通し

9

2026年の
環境に関する
見通し

10

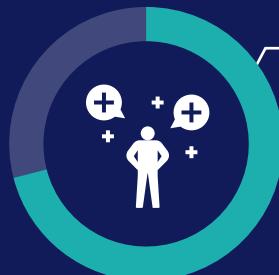
調査手法

雨上がりの晴れ間



66%

- 3人中2人(30か国平均で66%)は、2025年は自国にとって悪い年だったと回答し、34%は良い年だったと考えています。
- 同時に、半数(50%)は2025年は自分や家族にとって悪い年だと答え、残りの半数(50%)は良い年だと答えました。
- **2020年には、新型コロナウイルス感染症のパンデミック直後に、なんと90%(世界平均)が自国にとって悪い年だったと答え、70%が個人的には悪い年だったと答えましたが、それに比べると人々の感情ははるかに良くなっています。**
- (ほぼ4分の3(71%)が2026年は2025年よりも良くなると楽観的である一方、29%は来年は今年よりも良くならないと考えています。一方、ウクライナ戦争が終わるという淡い期待は続いており、本格的な侵攻が来年終わると考えているのはわずか29%でした。
- 約半数(49%)が、2026年の世界経済は2025年よりも良くなると予測している一方で、同様の割合(51%)が、世界経済は悪化すると考えています。
- **将来が現在よりも良くなるという楽観的な見方は、2022年末(インフレ、世界的パンデミック、ウクライナへの全面侵攻が特徴的な年)に9パーセントポイント(pp)低下して65%となり、まだ完全には回復していません。また、世界経済が今後良くなると考える人の割合も、2022年に15ポイント低下して46%となり、現在もパンデミック前の水準を下回ったままとなっています。**

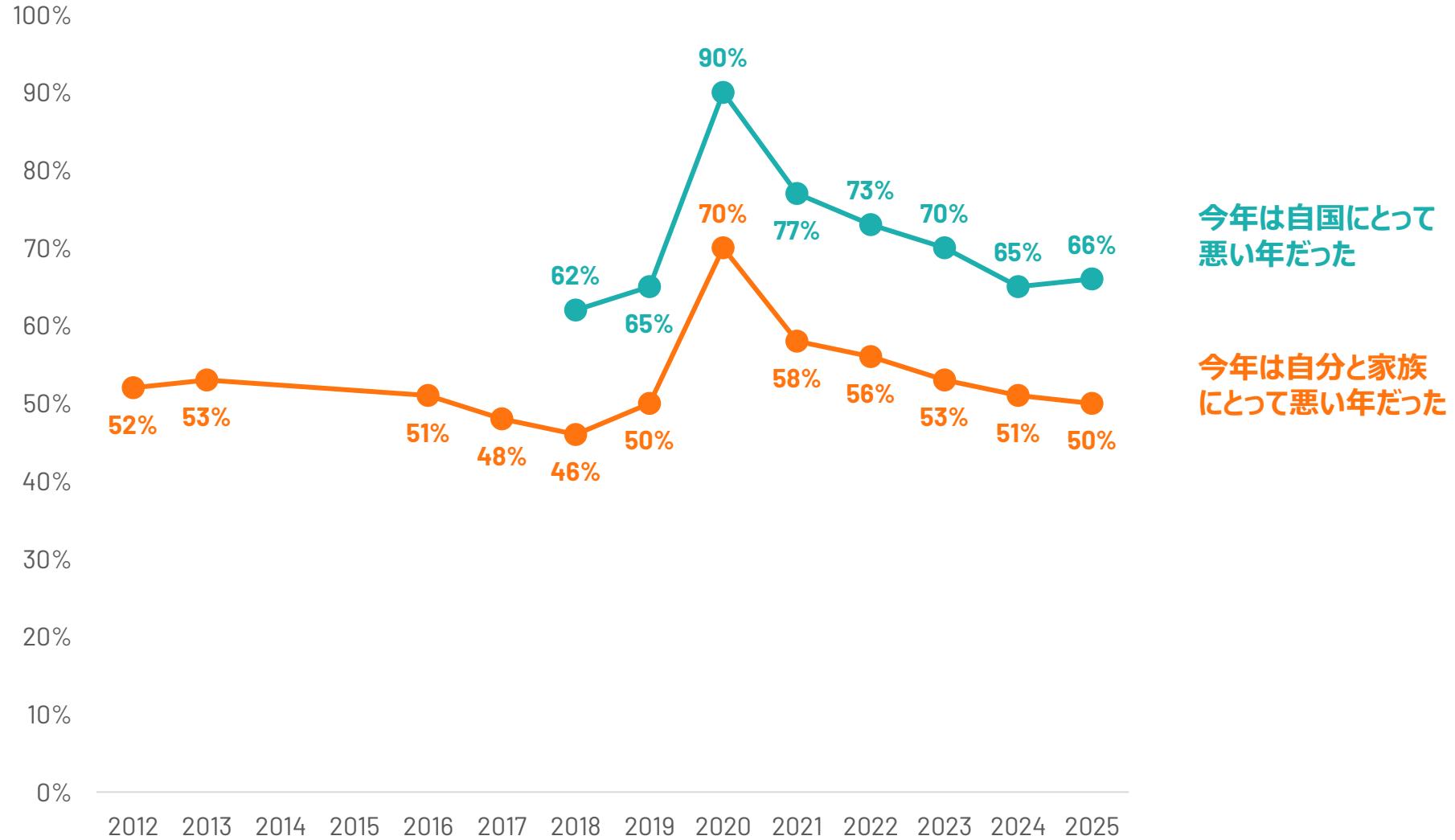


71%

0.

歴史的背景における 2025年

以下の各文章は、ご自身に
どの程度当てはまりますか？
「まさに当てはまる」、「やや当
てはまる」、「あまり当てはまら
ない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものを
お選びください。

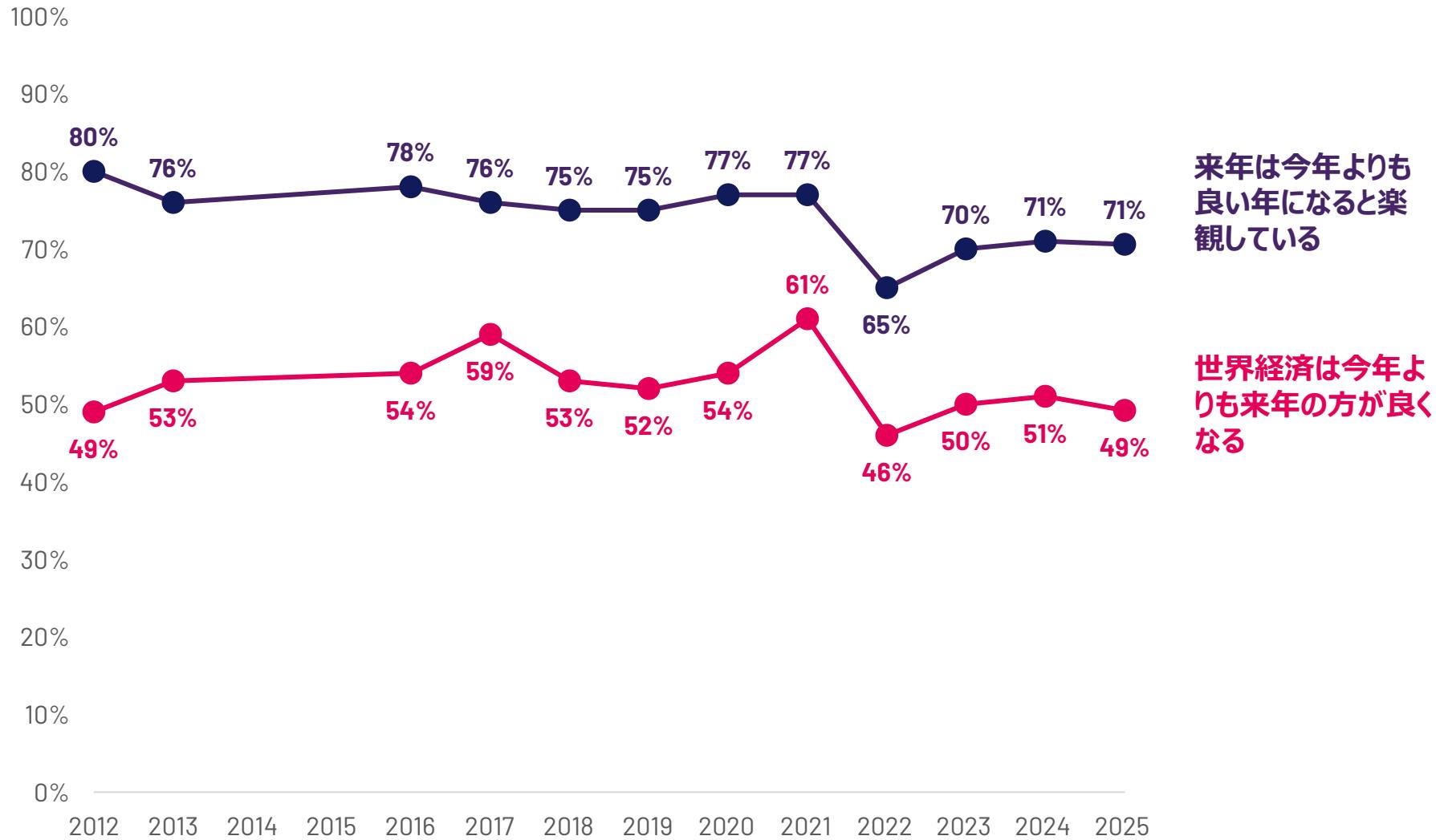


対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

0.

歴史的背景から見る 2026年の見通し

以下の各文章は、ご自身に
どの程度当てはまりますか？
「まさに当てはまる」、「やや當
てはまる」、「あまり当てはまら
ない」、「まったく当てはまらない」
の中から当てはまるものをお
選びください。



対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

経済と雇用への懸念がくすぶる



48%

- ほぼ半数(世界平均48%)が自国が2026年に景気後退に陥ると予測している一方で、3分の1(33%)はそうなる可能性は低いと考えています。
- 一方、可処分所得(生活費を支払った後に使える金額)が2025年よりも2026年の方が高くなるかどうかについては意見が分かれています、ほぼ半数(47%)はそうなる可能性が高いと考えている一方で、43%は来年使えるお金が増えるとは考えていません。
- また、**5人中2人近く(38%)が、2026年に世界中の主要株式市場が暴落すると考えている一方で、39%はそうなる可能性は低いと考えています。** [2021年後半](#)にこの質問をした際も、同様の割合(世界全体で35%)が今後1年で大規模な暴落が起こると考えていました。
- 人工知能(AI)の普及により自国で多くの新規雇用が失われると予測する回答者は3分の2(67%)で、昨年(64%)からわずかに増加しました。一方、AIの普及により多くの新規雇用が創出されると予測する回答者は5人に2人強(43%)で、昨年(42%)とほぼ横ばいでした。
- **AIの台頭によって新規雇用が大幅に減少するという現在の懸念は、インドネシアとシンガポールの76%という高い数値から、日本の46%という低い数値まで、幅広くなっています。過去1年間で、AIによって雇用が失われるのではないかという懸念が30か国中21か国で高まりました。**



67%

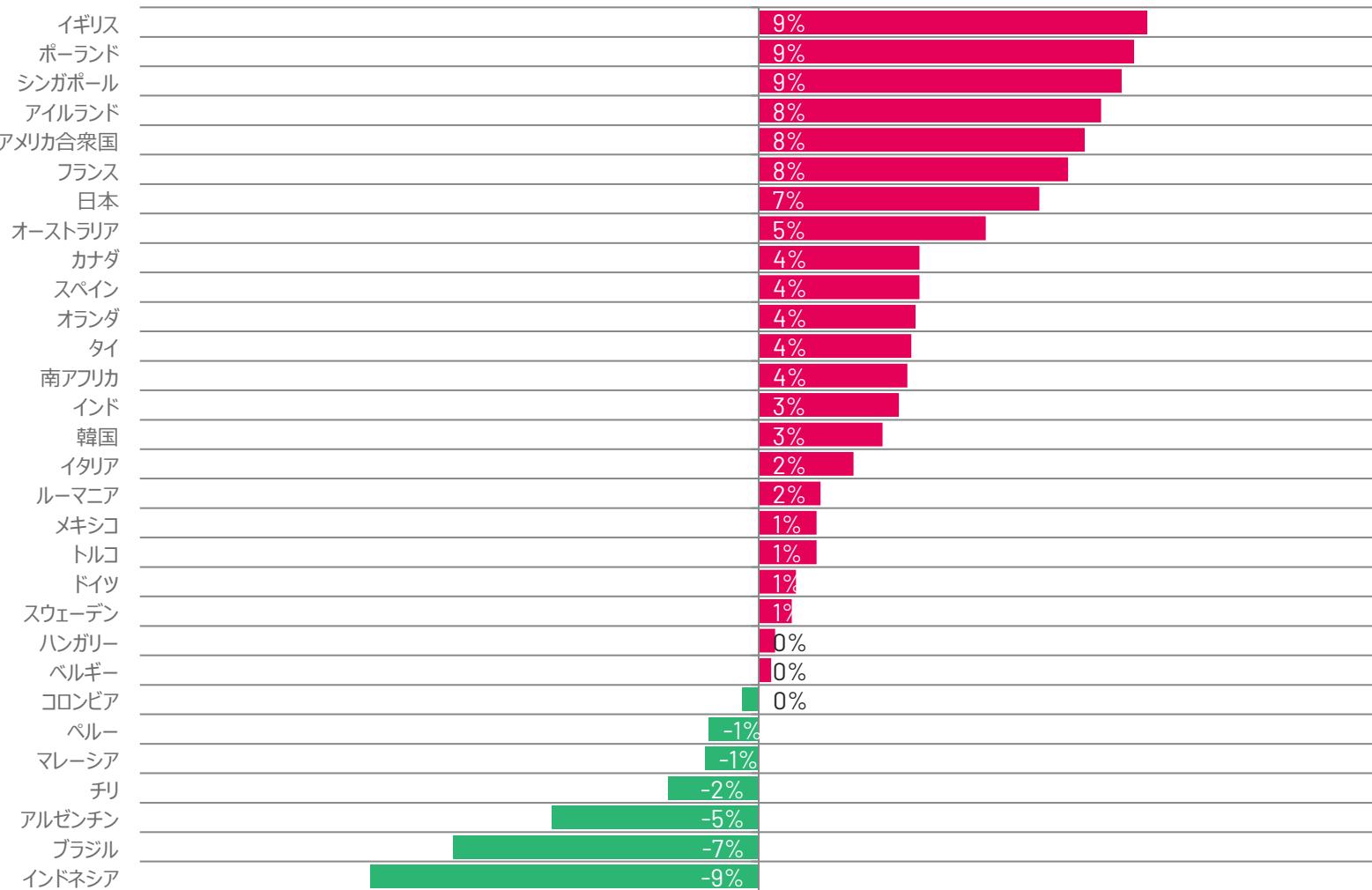
AIによって多くの雇用が失われるという確信はこの1年で高まった

Q: 以下の各項目について、どの程度起こる可能性があると思うかをお答えください。

自国では、人工知能により、多くの新しい仕事が失われる

2024年と2025年の間の合意率の変化率

AIによって雇用が失われると考える人が増加



AIによって雇用が失われると考える人が減少

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

危険がすぐそこに迫っている



29%

- 4分の1強(世界平均29%)が2026年に自国で大規模なテロ攻撃が行われると考えている一方で、過半数(51%)はそうはないと考えています。

- 地元の治安が良くなるかどうかについては人々の意見が分かれしており、46%の人が2025年よりも2026年には自分たちの住む地域の安全性が低下すると予想し、49%の人がこれに反対しています。

- (ほぼ5人に3人(59%))は、自国で国の運営方法に抗議する大規模な社会的混乱(抗議活動や暴動など)が発生するだろうと考えている一方で、(ほぼ3分の1(31%))は、その可能性は低いと考えています。2019年後半にこの質問をした際、社会的混乱が起こる可能性が高いと回答した人が56%、起こりそうにないと回答した人が33%でした。



78%

- 10人中8人近くが、2026年には世界の平均気温が上昇すると考えており、30か国すべてで過半数がそう考えています。

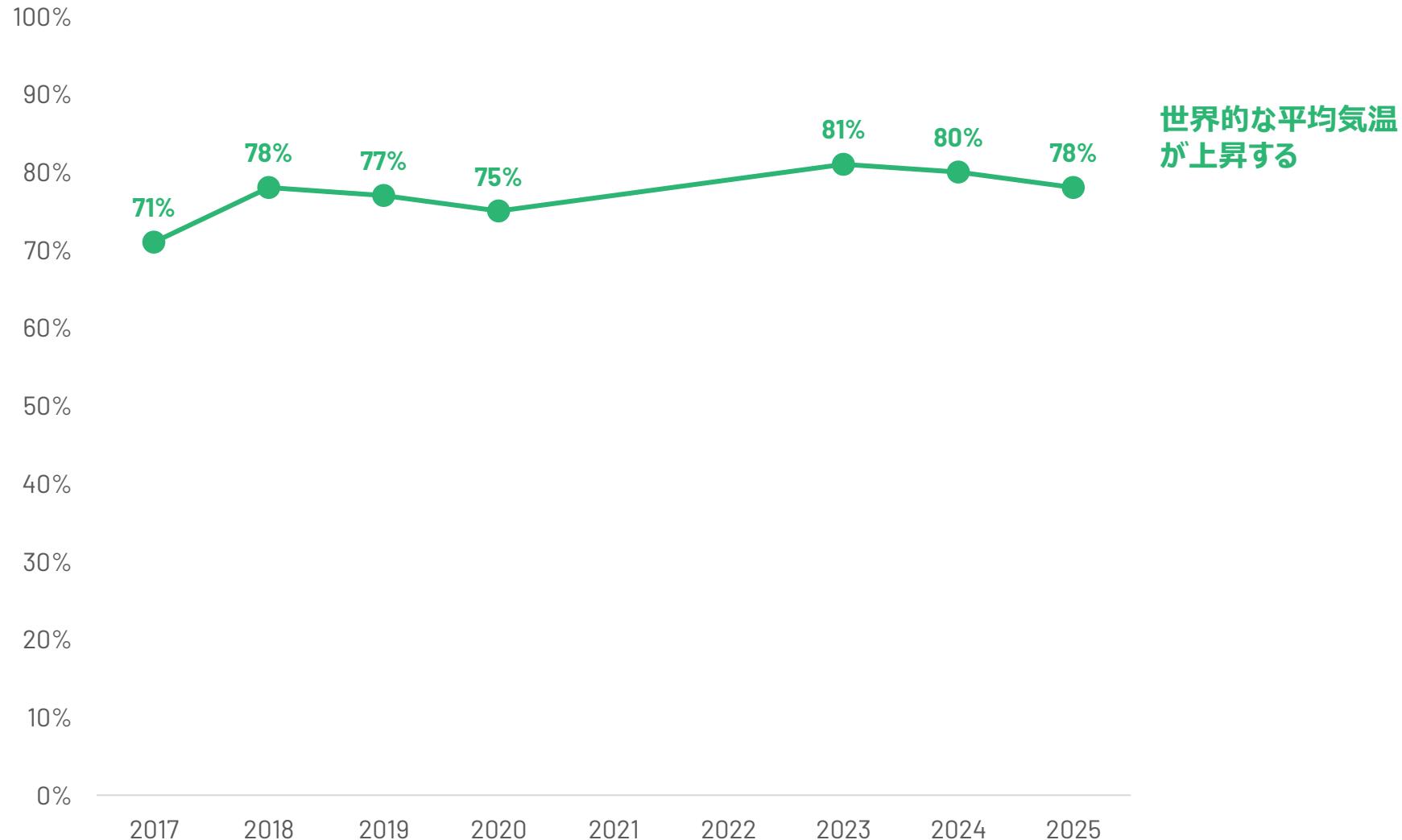
- また、3分の2強(69%)は、来年は自国で今年よりも異常気象が増えると考えています。

- 気候変動と闘うために政府が行動を起こすという期待は比較的安定しています。現在、(ほぼ半数(48%))が、自国の政府が炭素排出量をより迅速に削減するために、より厳しい目標を導入すると予測しており、昨年の同時期にこの可能性が高いと考えていた52%からわずかに減少しています。

Q.

歴史的背景からみた 2025年の環境に関する見通し

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。



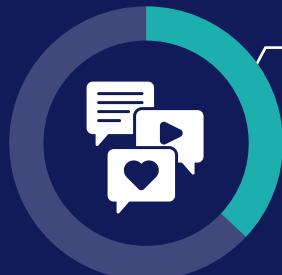
対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

理想の新年プラン



75%

- 大多数(世界平均で75%)が、2025年よりも2026年に運動を増やす予定であると回答しており、この回答が最も多かったのはZ世代*の女性(81%)で、一方、ベビーブーマー世代の男性(65%)は、来年運動量を増やすと回答する割合が最も低い結果となっています。
- また、回答者全体の60%は、2026年には自分の身だしなみを整える時間を増やすと答えています。最も外見を整える計画を立てているのは、Z世代の男性と女性(ともに72%)で、ベビーブーマー世代の男性(36%)は外見を整える計画を立てている割合が最も低いようです。
- 一方、82%が2026年に家族や友人と過ごす時間を増やす予定で、年齢やライフステージを問わず、10人中約8人がそうする予定と回答しています。
- 3人に1人(37%)はソーシャルメディアの利用が減ると答えていましたが、53%はそうなる可能性は低いと考えています。ベビーブーマー世代とミレニアル世代の男性(ともに41%)は、来年は投稿やスクロールが減ると回答する割合が最も高く、Z世代の女性(32%)はそう考える割合が最も低い結果となっています。
- ほぼ5人中3人(59%)が2026年のサッカーワールドカップを観戦する予定で、Z世代の男性(71%)は視聴すると答えている一方、ベビーブーマー世代の女性(39%)はそう答える割合が最も低いです。

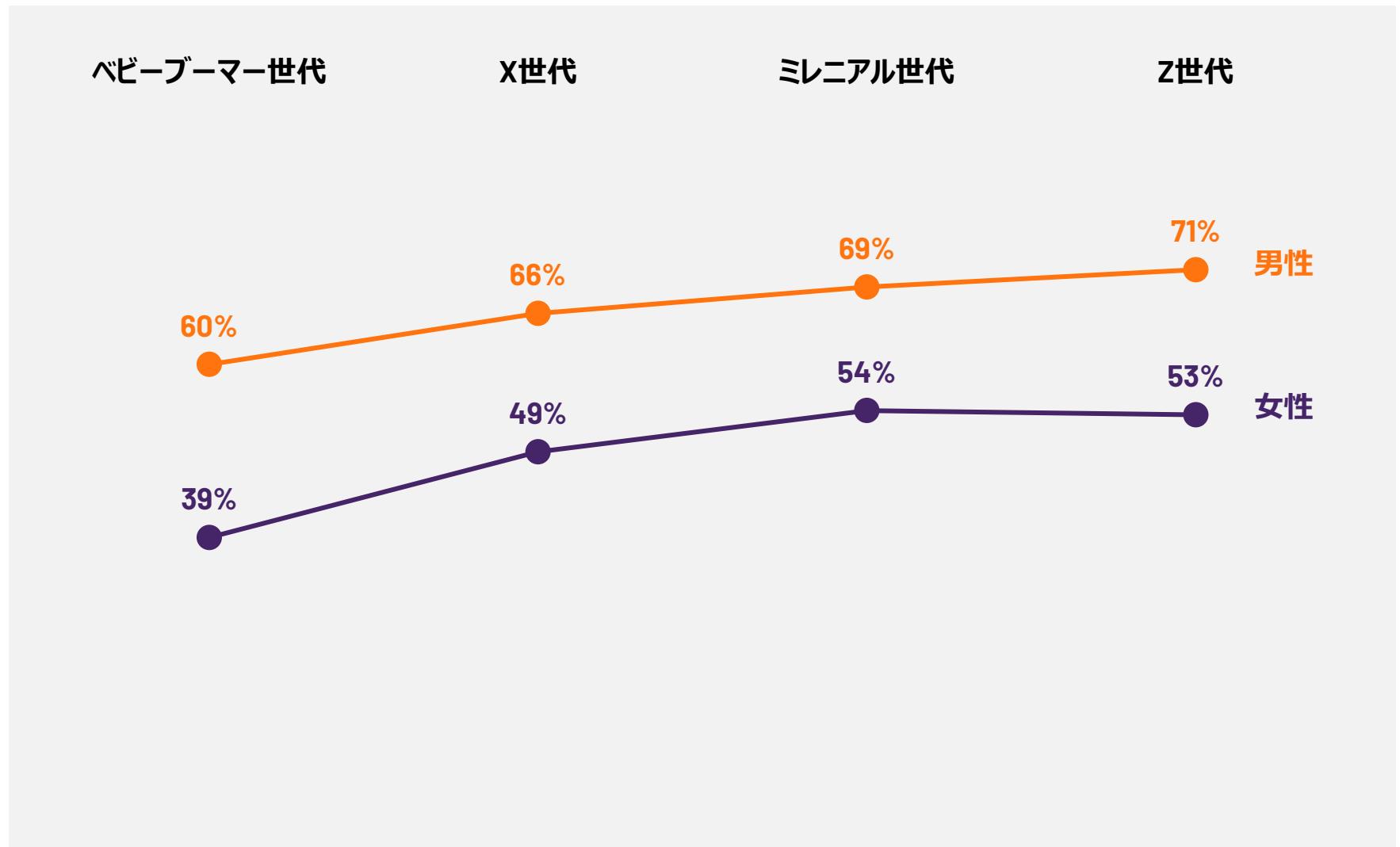


37%

*Z世代(1996～2012年生まれ)、ミレニアル世代(1980～1995年生まれ)、X世代(1966～1979年生まれ)、ベビーブーマー世代(1945～1965年生まれ)

ゴール！

2026年のサッカーワールドカップを観戦する予定の世代別割合*



対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

*Z世代(1996～2012年生まれ)、ミレニアル世代(1980～1995年生まれ)、X世代(1966～1979年生まれ)、ベビーブーマー世代(1945～1965年生まれ)

国境の強化、人口の減少



62%



40%

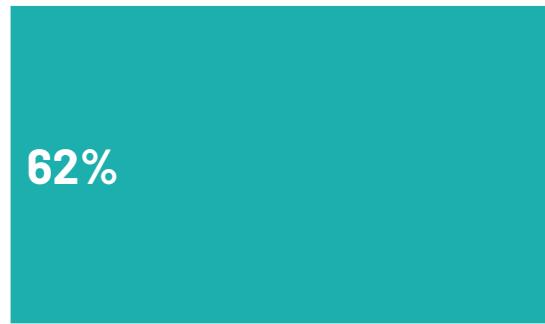
- 5人中3人強(世界平均では62%)が自国への移民レベルが増加すると考えており、昨年同じ回答をした67%から減少しています。
- ドナルド・トランプ米大統領が今年初めの就任以来、大規模な移民改革を進めている中、米国人がこのように考える割合が最も低く、29%(昨年の56%から減少)となっています。
- トランプ大統領はノーベル平和賞が欲しいと述べていますが、現時点での可能性が高いと考えるのはわずか21%です。
- 5人中2人(40%)は、自国の総人口は減少すると考えており、昨年同じ回答をした41%から横ばいとなっています。
- 調査対象となった30か国の中8か国では過半数が人口減少を予測しており、人口減少を予想する上位3か国は日本(74%)、ルーマニア(74%)、韓国(73%)となっています。
- 人口が減少する可能性は低いと考える人の割合が最も高いのは、オーストラリア(72%)、英国およびアイルランド(ともに69%)の3か国です。

Q.

拡大か縮小か?

以下の各項目について、どの程度起こる可能性があると思うかをお答えください。

自国への移民は増加する



62%

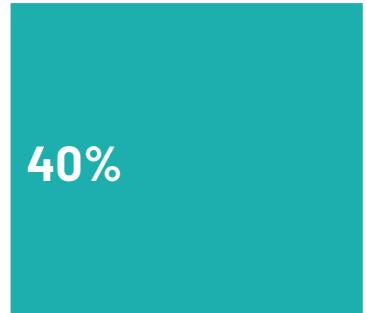


26%

▼ -5 pp

67%

自国の総人口規模が減少する



40%



48%

▲ +1 pp

39%

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。

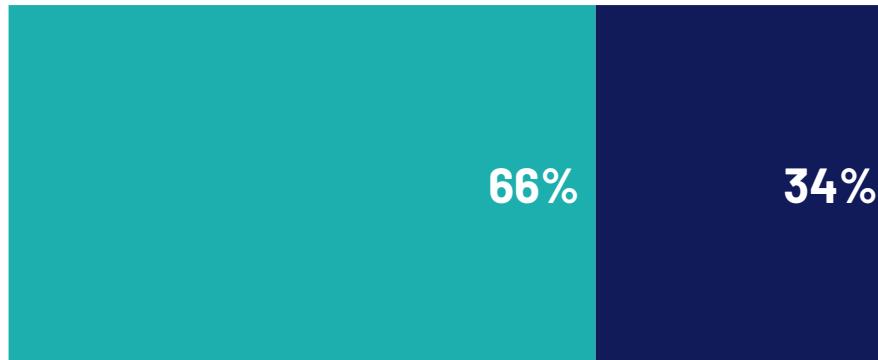
あなたにとって2025年は どんな年でしたか？



2025年を振り返って

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

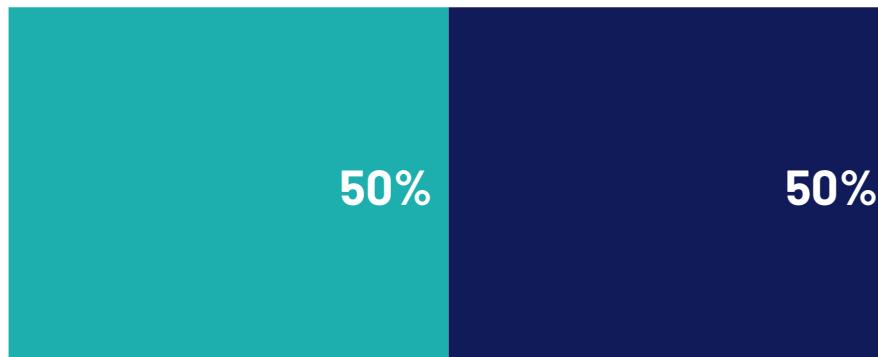
2025年は自国にとって悪い年だった



▼ -1 pp

67%

2025年は自分と家族にとって
悪い年だった



▼ -2 pp

52%

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。

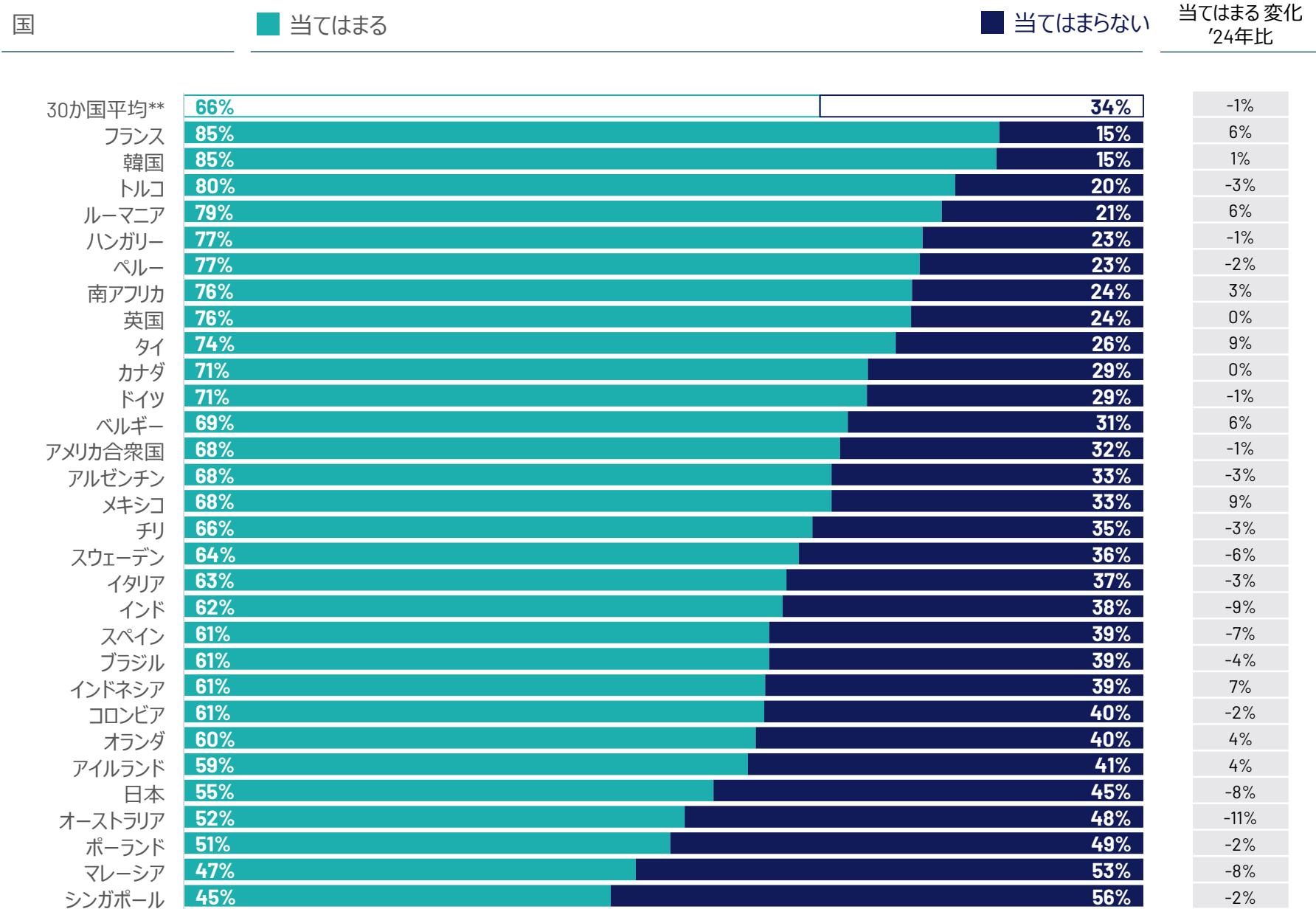
Q.

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

2025年は自國にとって悪い年だった

対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。



Q.

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

2025年は自分と家族にとって悪い年だった

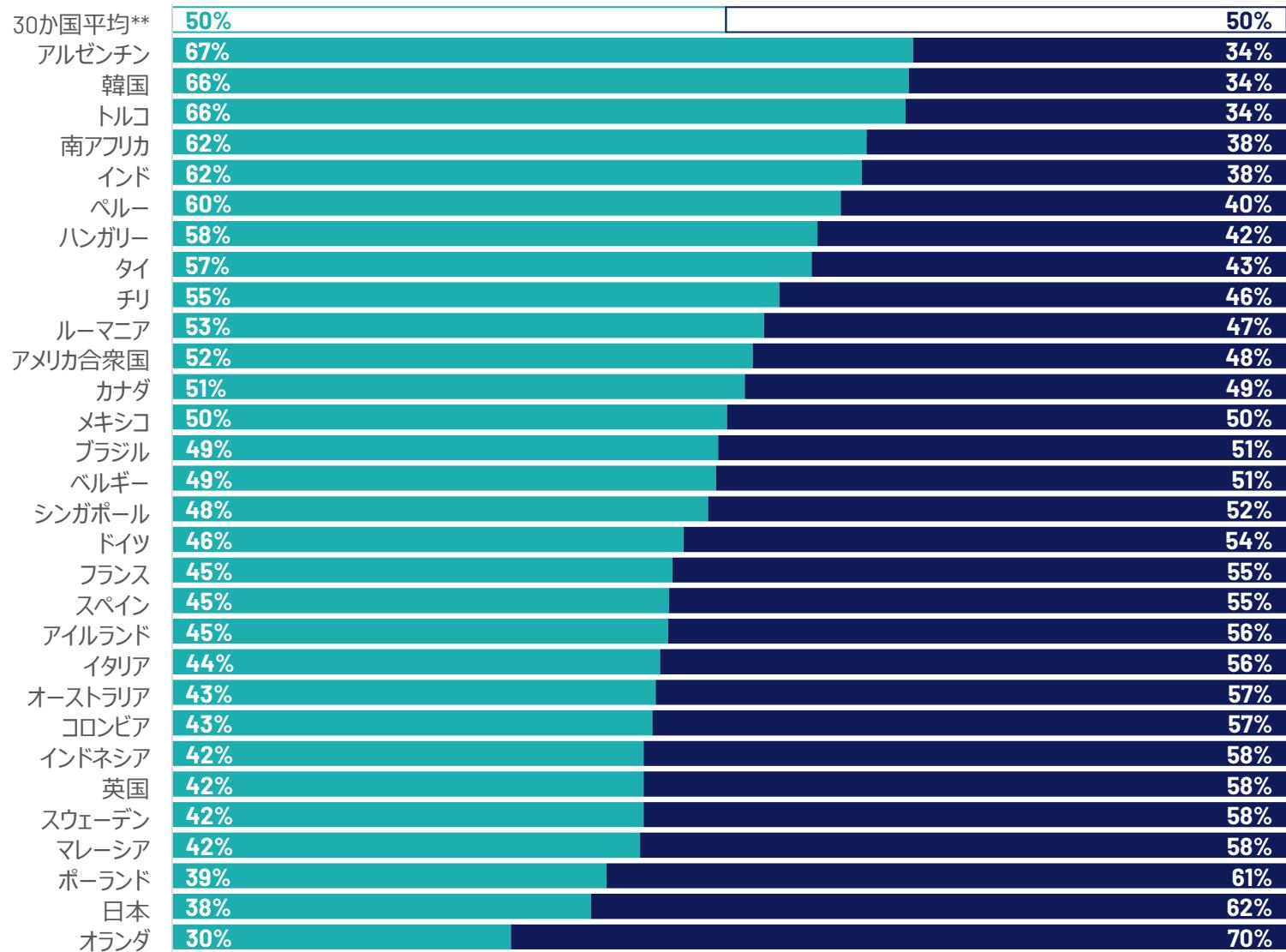
対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。

国

当てはまる

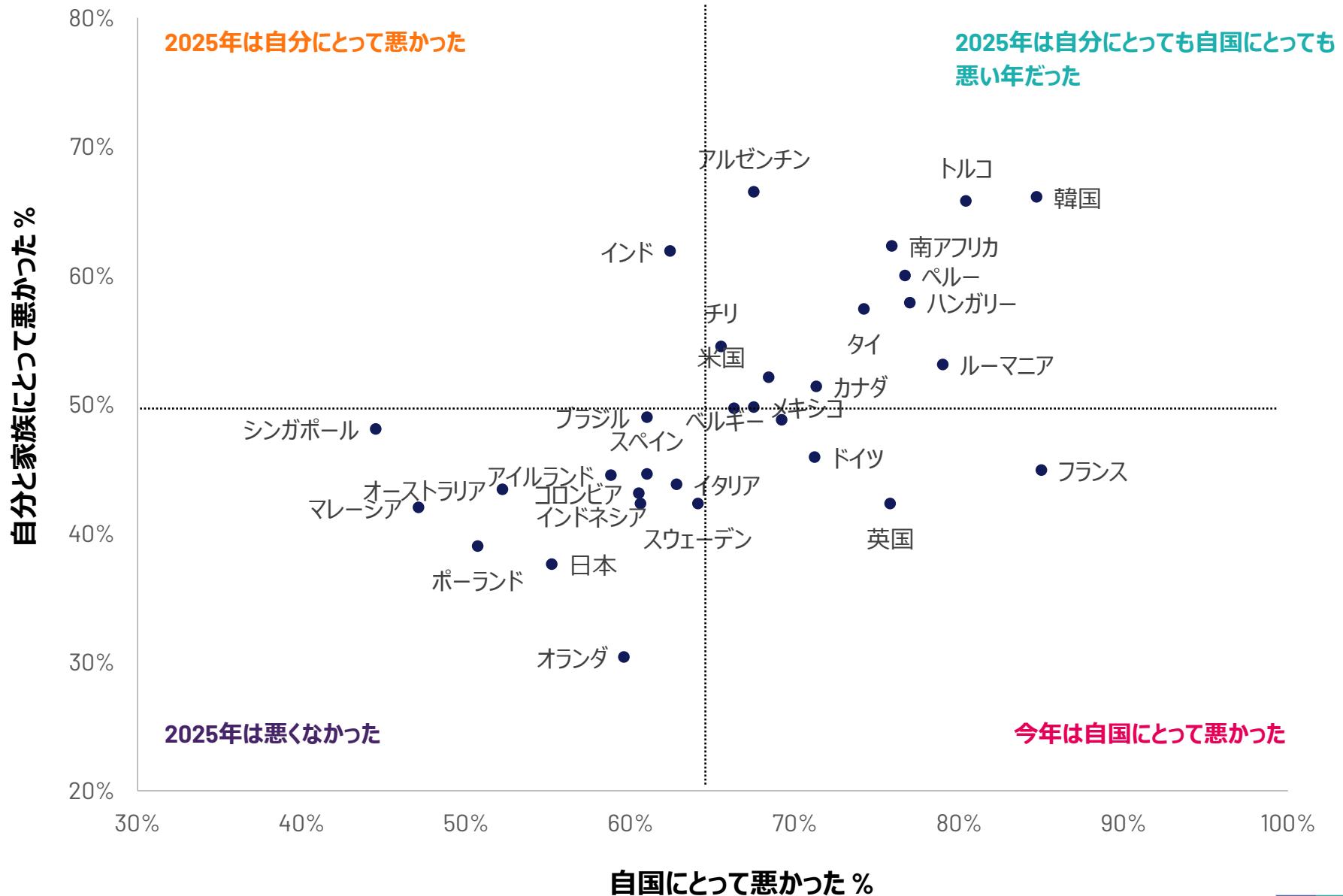
当てはまらない

当てはまる変化
'24年比

2025年：振り返り

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。



2026年の見通し



Q.

2026年の見通し

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

2026年は、家族や友人と過ごす時間を増やす予定である

82%

19%

N/A

2026年には、2025年よりも運動を多くする予定である

75%

25%

N/A

2026年は2025年よりも自分にとって良い年になると楽観している

71%

29%

 +1 pp
70%

2026年には、2025年よりも自分の身だしなみを整える時間を増やす予定である

60%

40%

N/A

2026年、自國の人々は長期的な将来について楽観視できるようになる

52%

48%

 +2pp
50%

世界経済は2025年よりも2026年の方が良くなる

49%

51%

 変化なし
49%

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。

Q.

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

2026年は2025年よりも自分にとって良い年になると楽観している

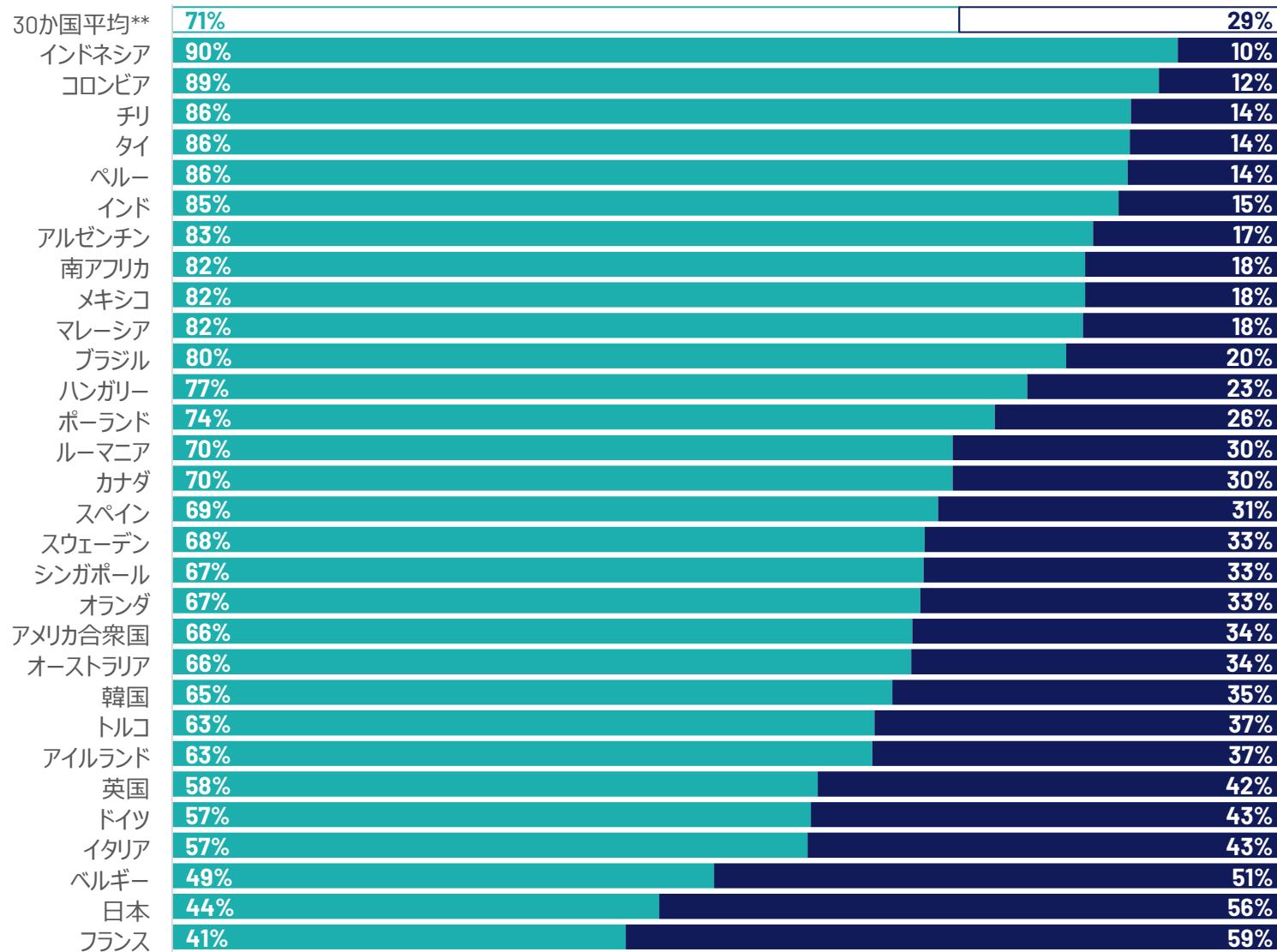
対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。

国

当てはまる

当てはまらない

当てはまる変化
'24年比

Q.

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

2026年、自國の人々は長期的な将来について樂觀視できるようになる

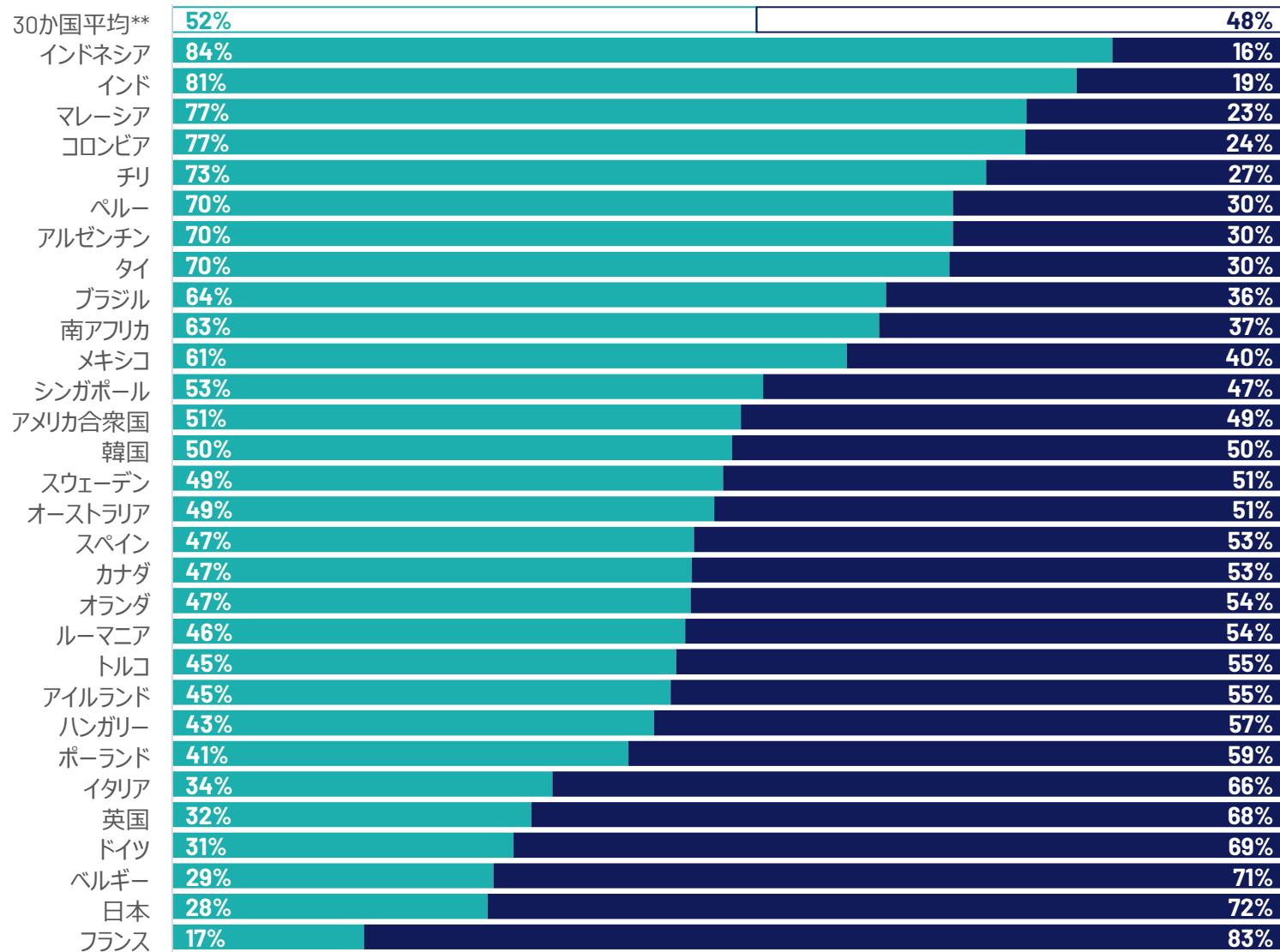
対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。

国

当てはまる

当てはまらない

当てはまる変化
'24年比

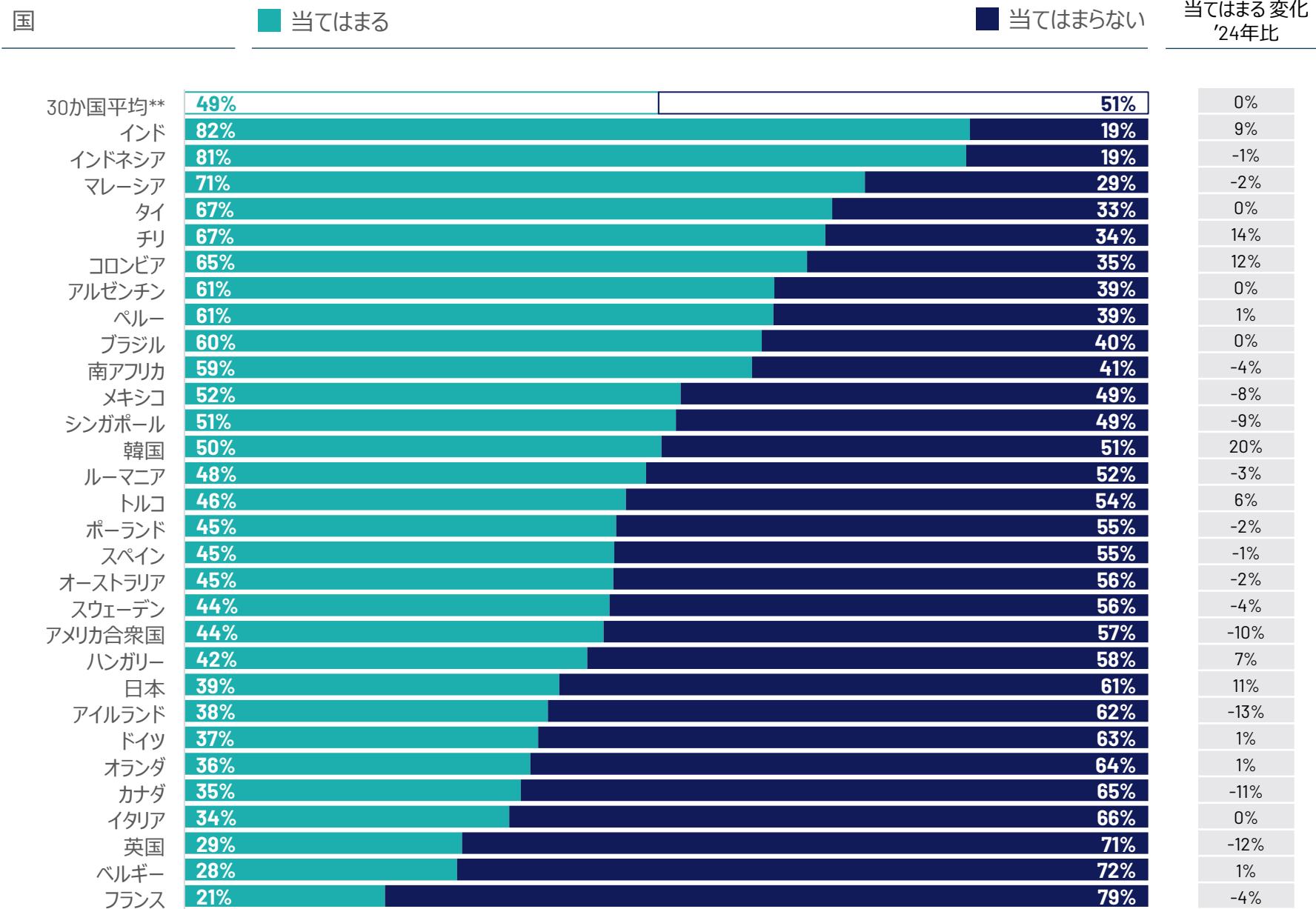
Q.

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

世界経済は2025年よりも2026年の方が良くなる

対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。



Q.

国

当てはまる

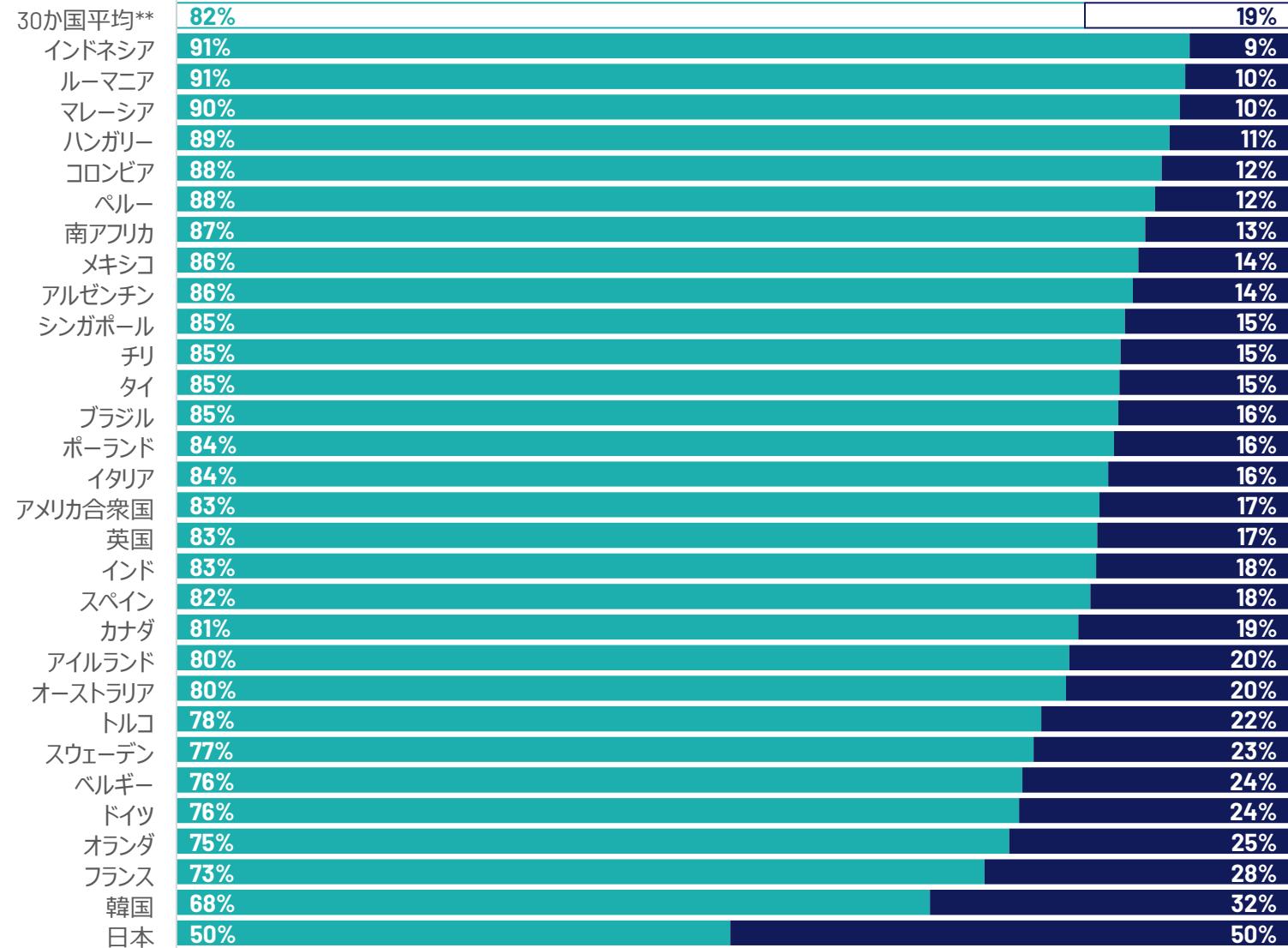
当てはまらない

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

2026年は、家族や友人と過ごす時間を増やす予定である

対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。



Q.

国

当てはまる

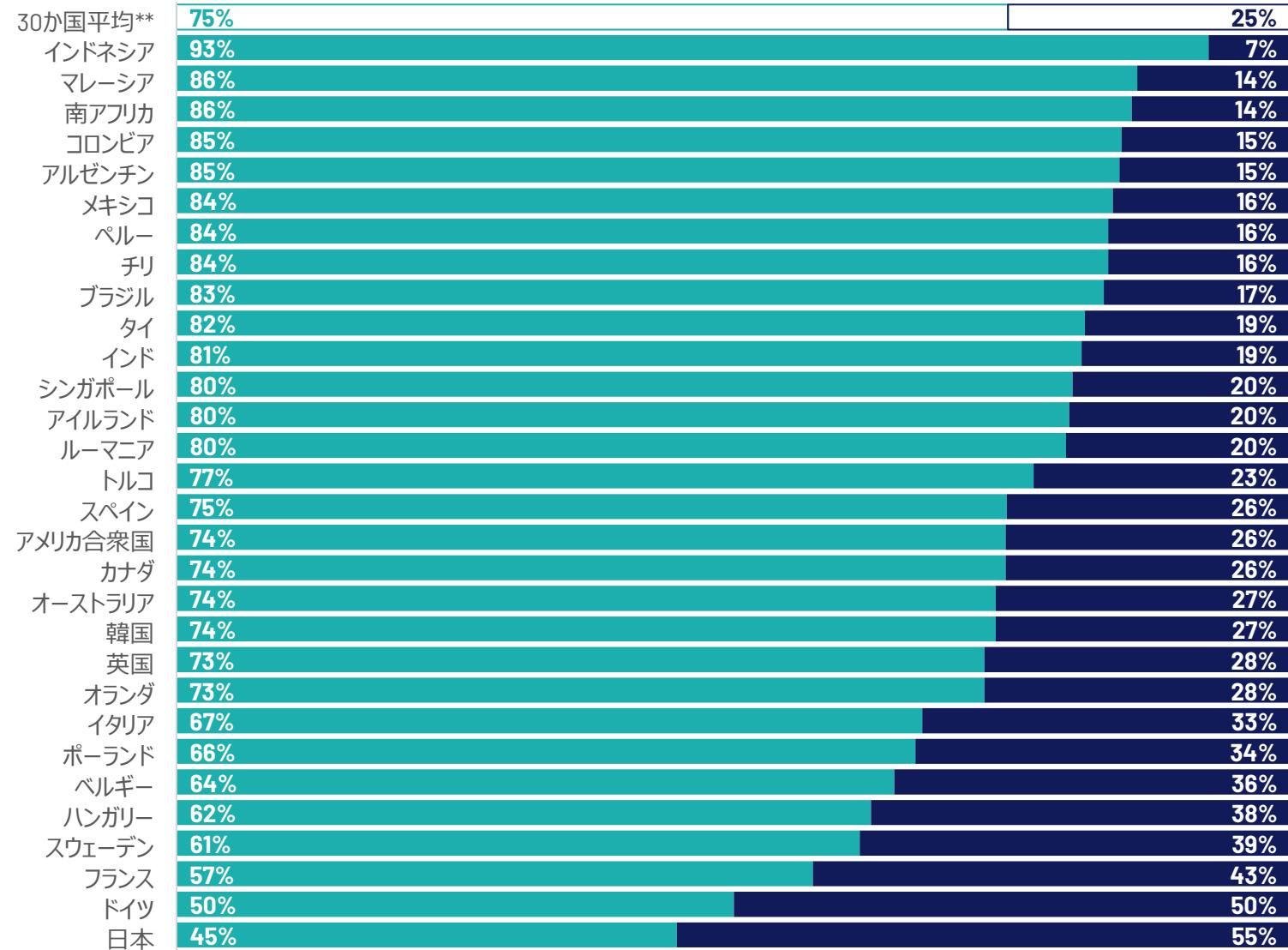
当てはまらない

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

2026年には、2025年よりも運動を多くする予定である

対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。



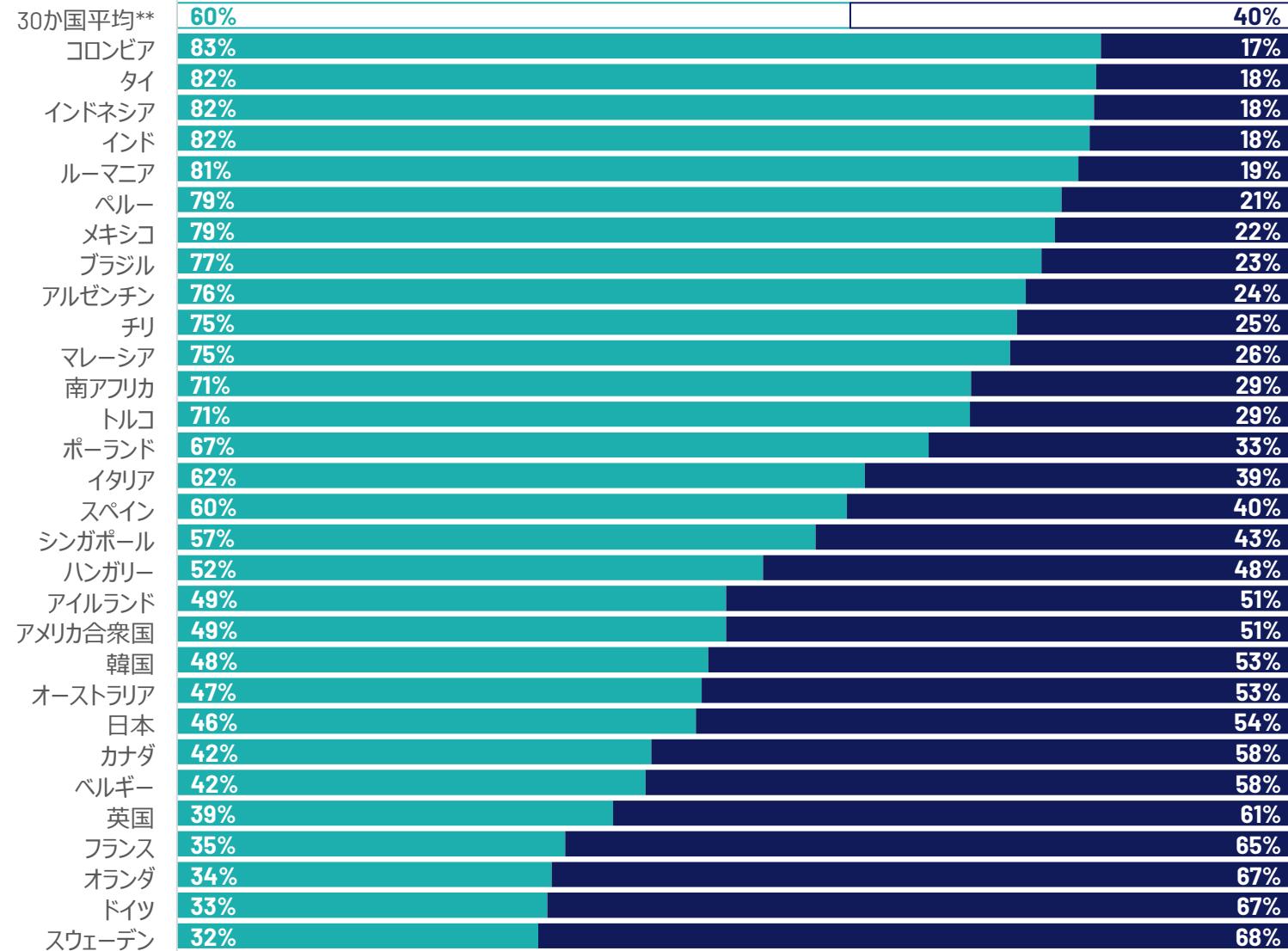
Q.

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

2026年には、2025年よりも自分の身だしなみを整える時間を増やす予定である

対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。



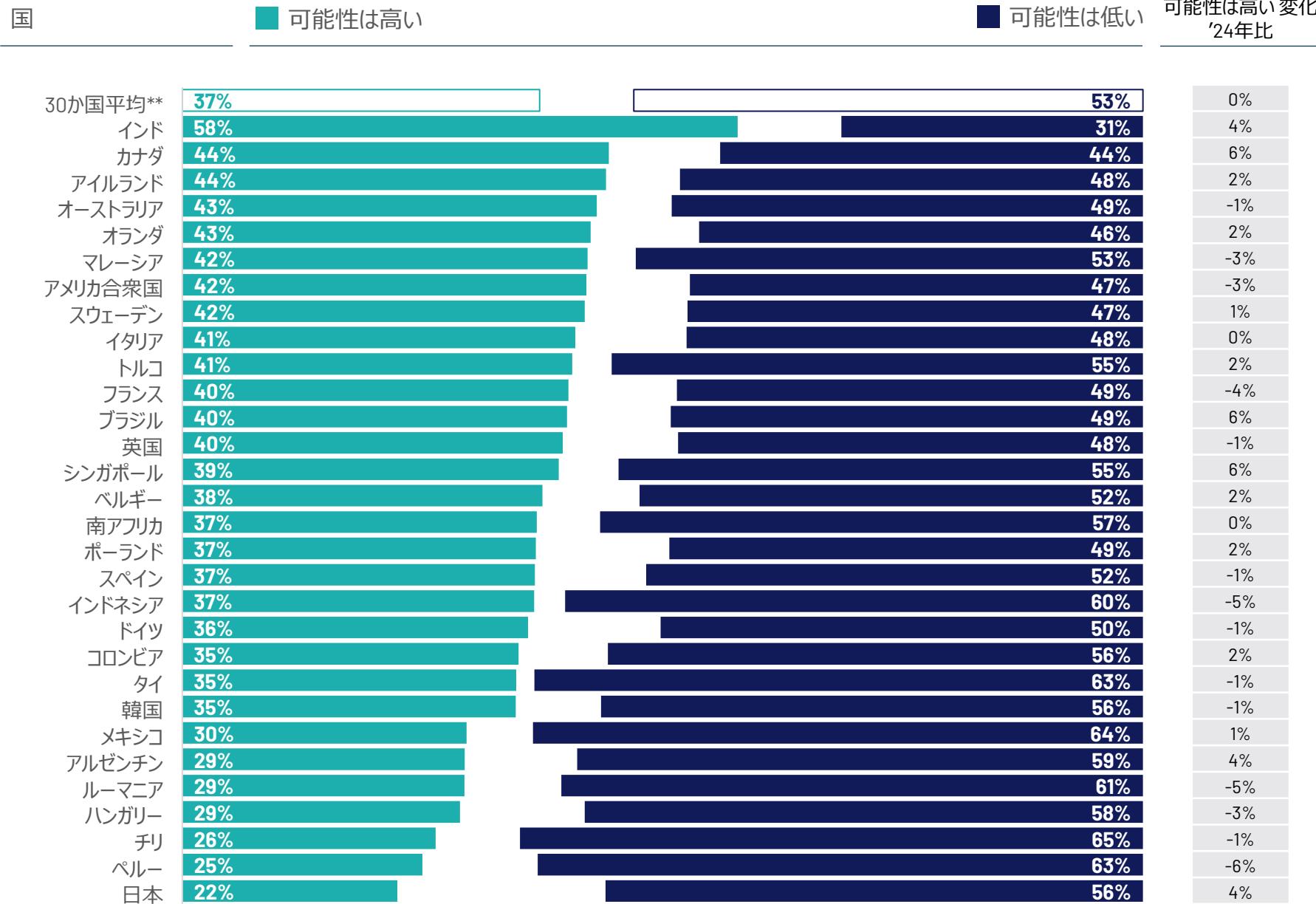
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

ソーシャルメディアの使用 を減らす

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

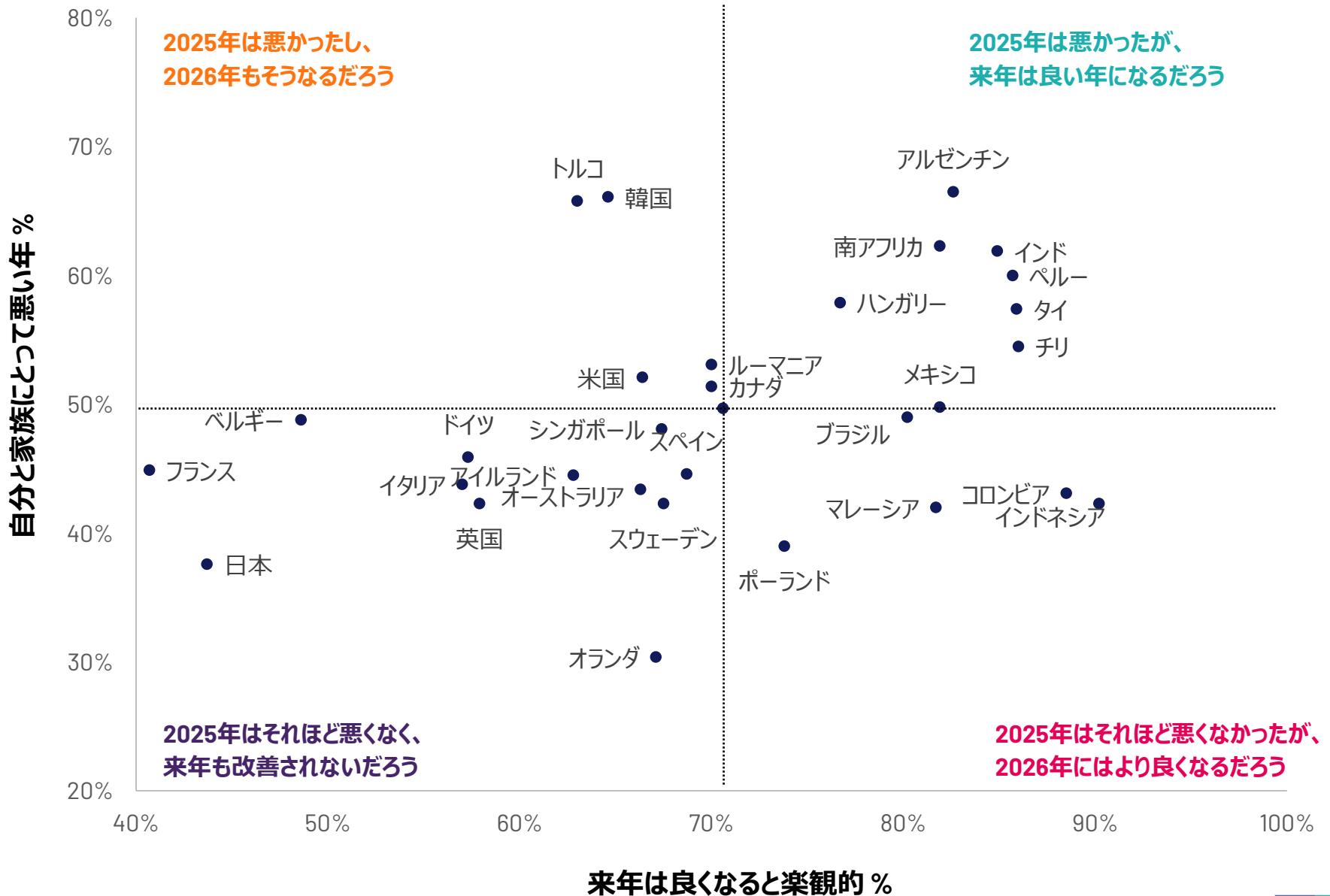
**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



2026年: どうなるか

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。



2026年の社会に関する 見通し



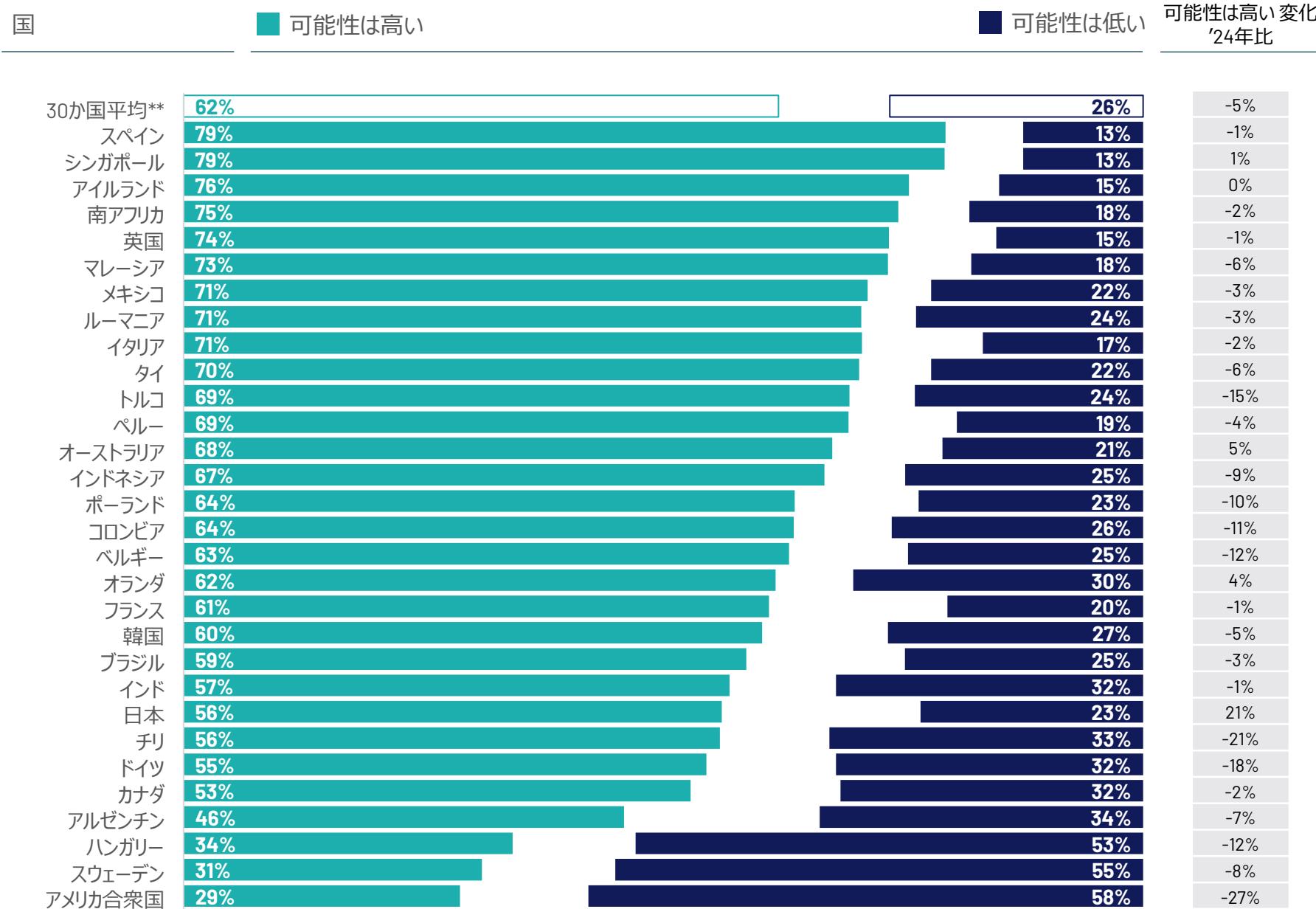
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国への移民は増加す る

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。

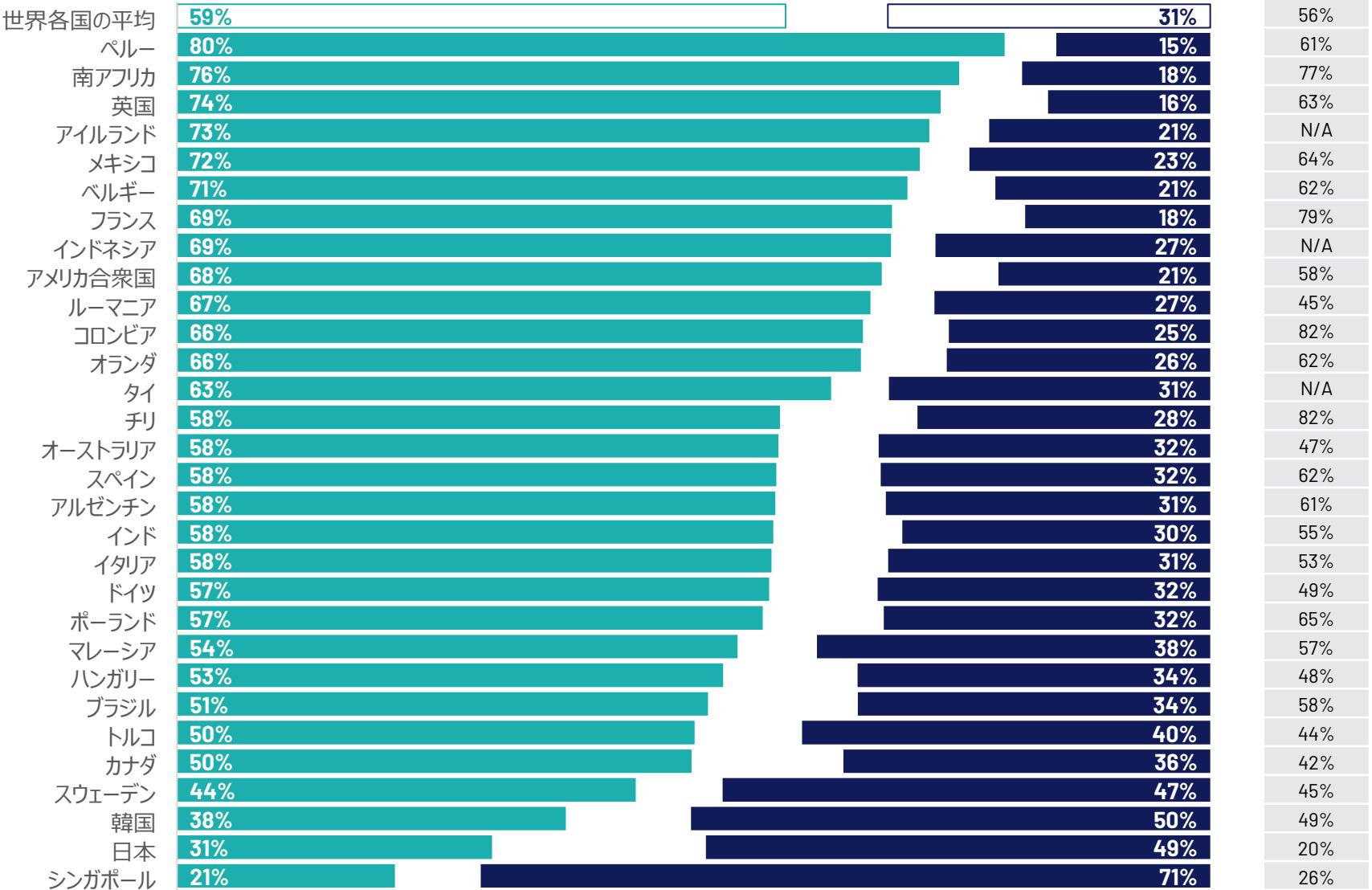


Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国では、国の政策に 抗議するための大規模 な社会的混乱（抗議活 動や暴動など）が生じる

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。



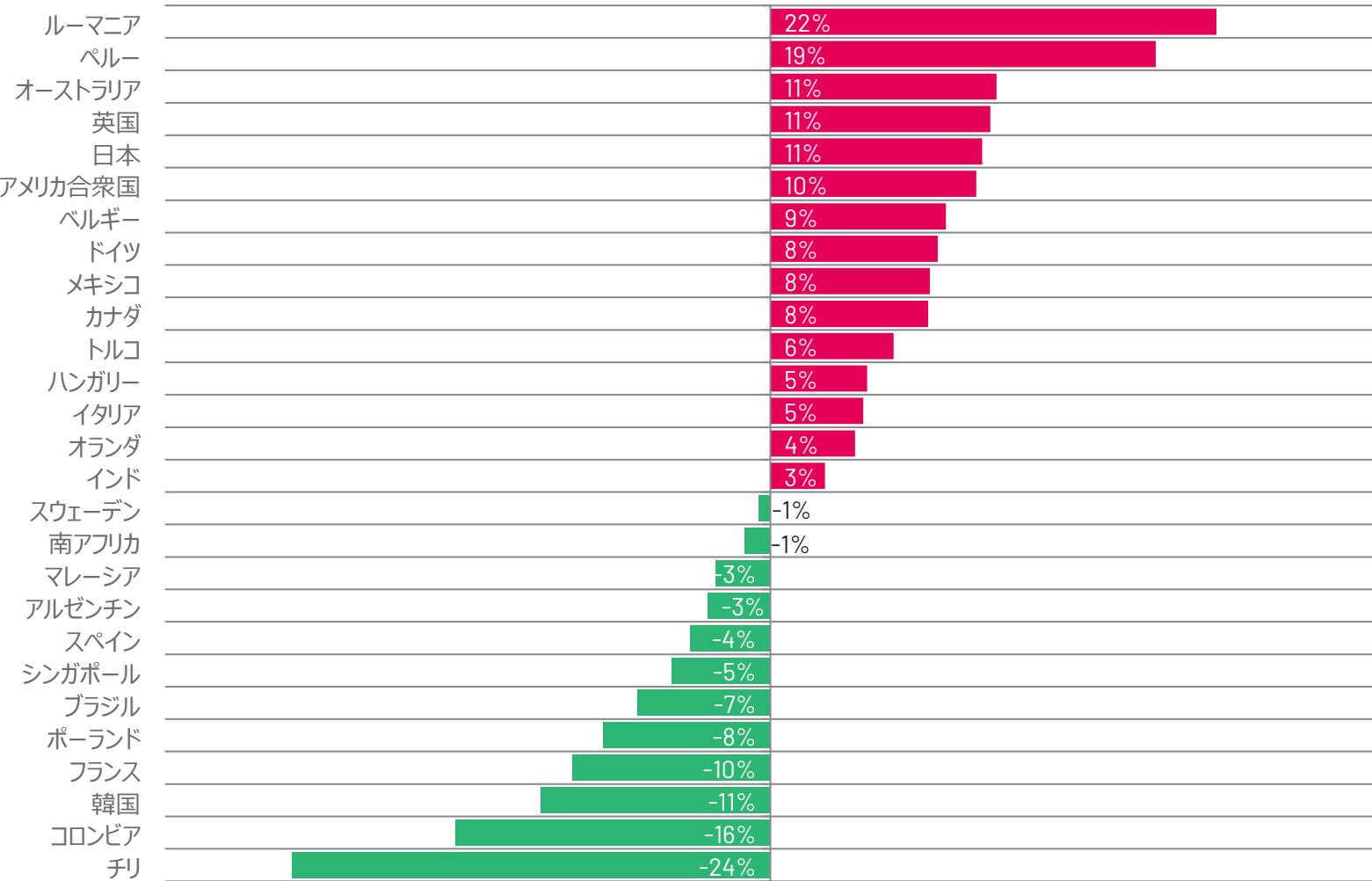
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国では、国の政策に 抗議するための大規模 な社会的混乱（抗議活 動や暴動など）が生じる

2019年から2025年までの「可能性は
高い」の変化率

抗議活動が起こる可能性は高いと考える人が増加



抗議活動が起こる可能性は高いと考える人が減少

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日
から11月4日にオンライン調査を実施。

Q.

国

可能性は高い

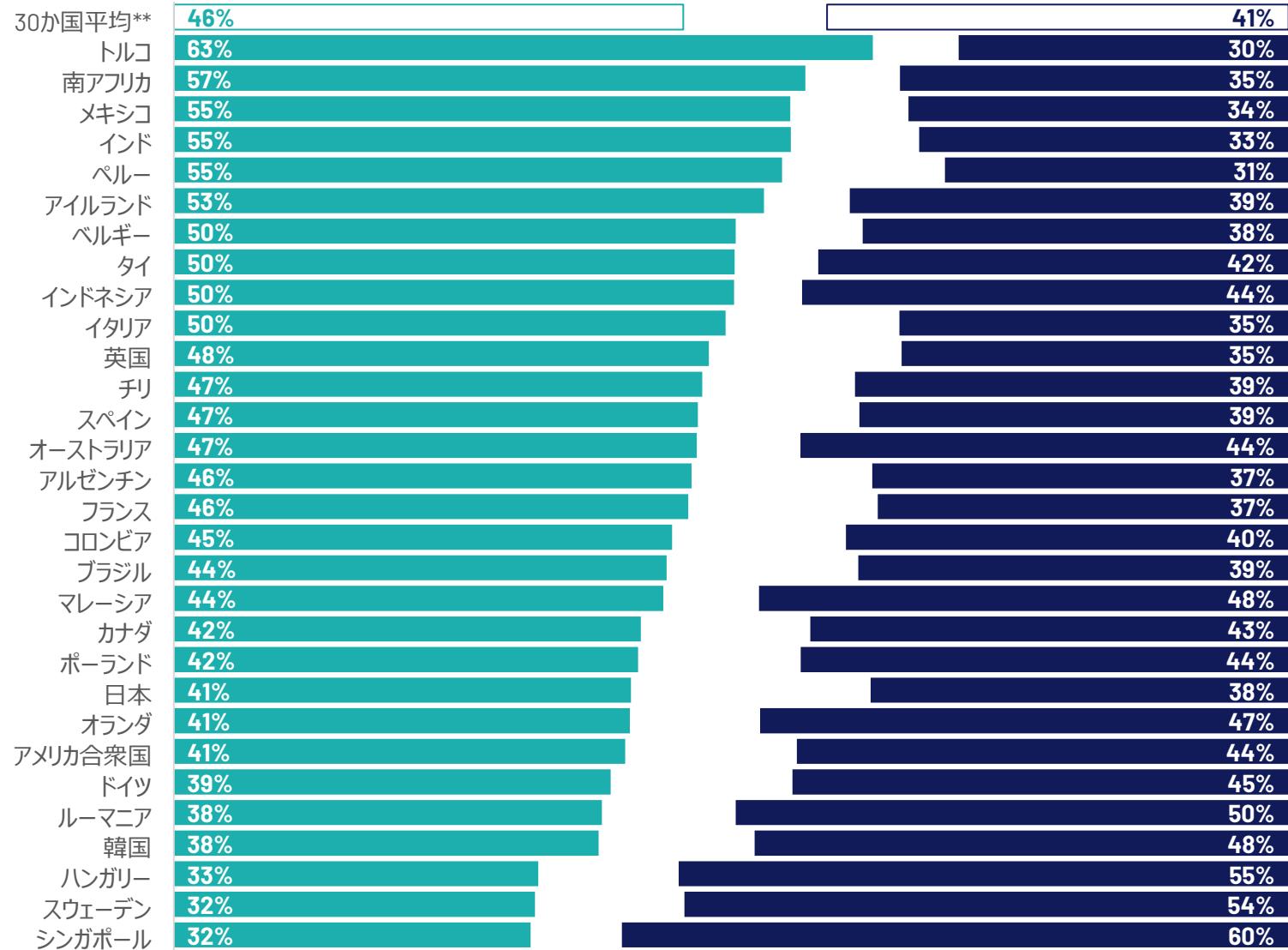
可能性は低い

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

2026年、自分の住む地 域の治安は2025年より も低下する

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



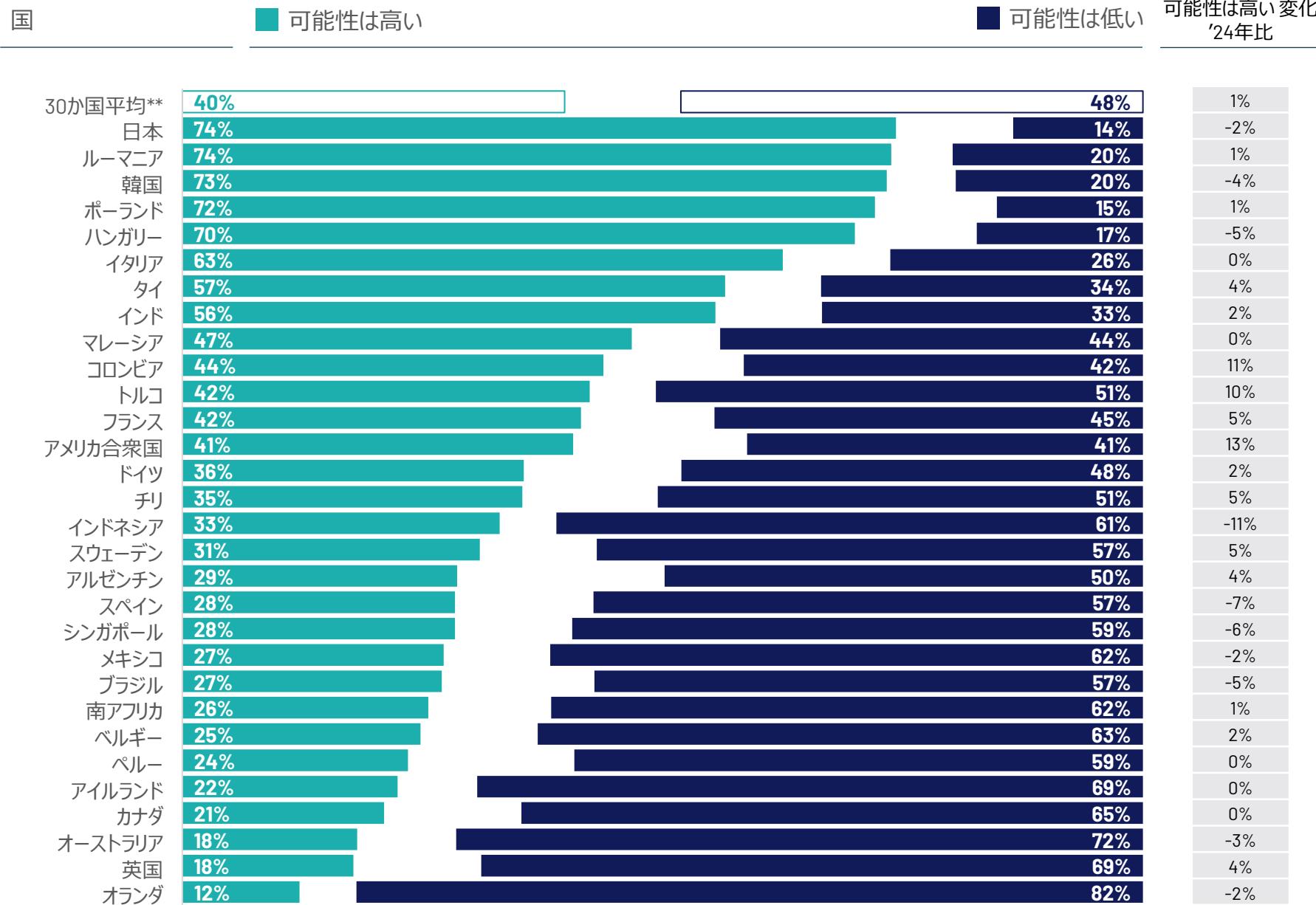
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国の総人口規模が減 少する

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



FIFAワールドカップ[®]

2026



Q.

FIFAワールドカップ[®]

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

FIFAワールドカップ26を見ようと思って
いる



全試合のうち1回は悪天候が理由で
中止または中断されると思う



ワールドカップでは、アルゼンチンが
再び優勝すると思う



対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

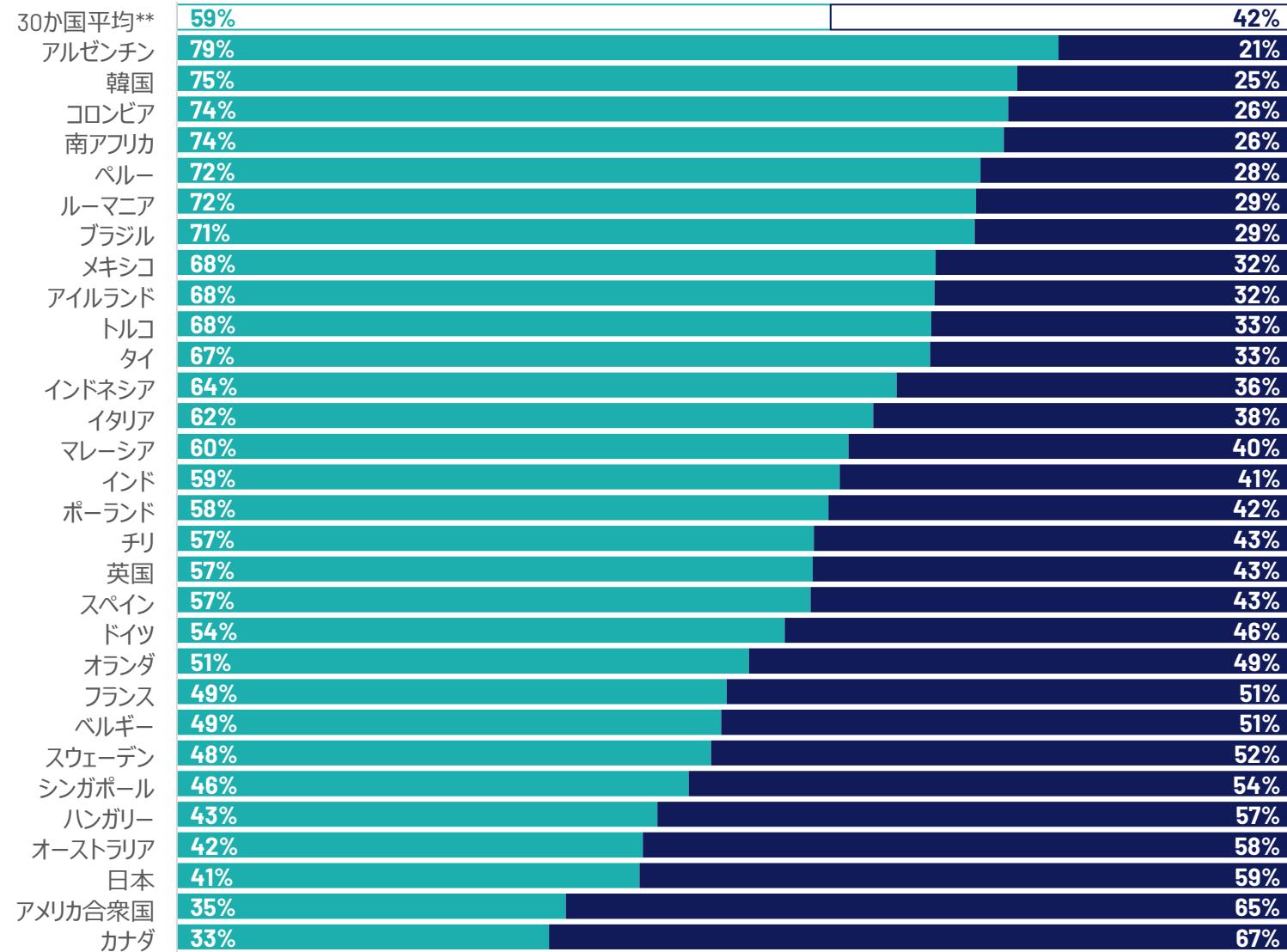
Q.

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

FIFAワールドカップ[®]26を見ようと思っている

対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。



Q.

国

当てはまる

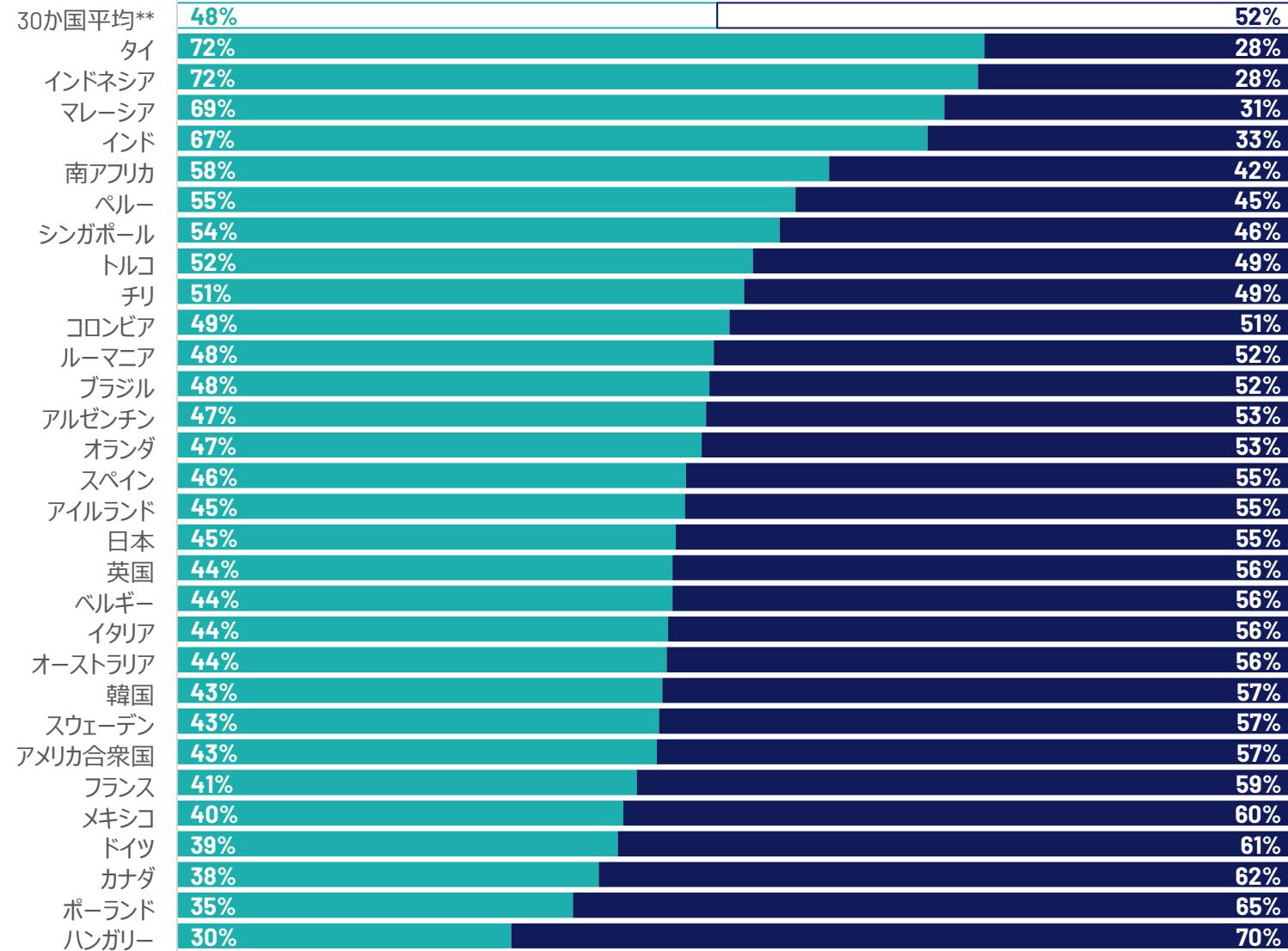
当てはまらない

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

全試合のうち1回は悪天候が理由で中止または中断されると思う

対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。



Q.

国

当てはまる

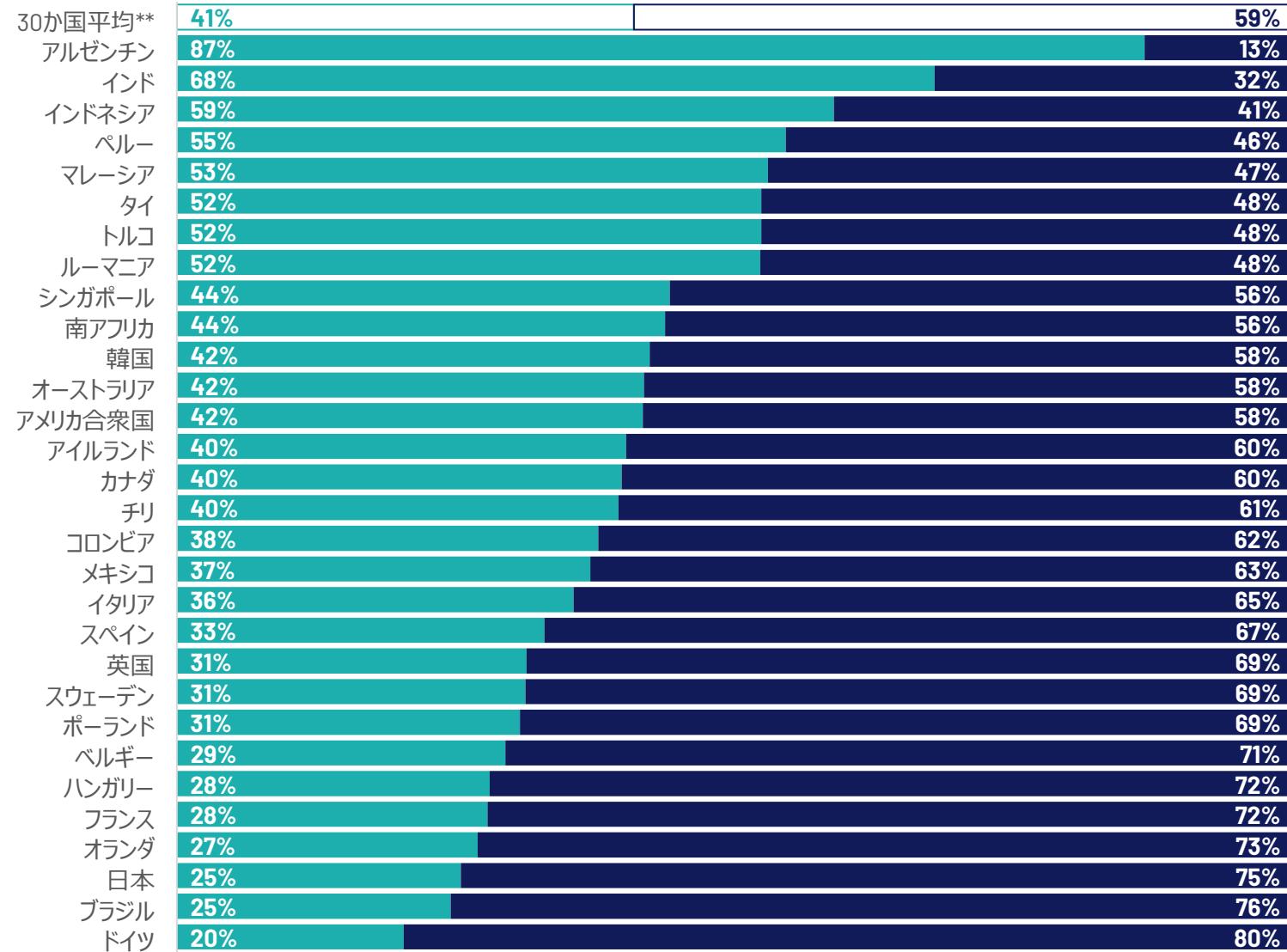
当てはまらない

以下の各文章は、ご自身にどの程度当てはまりますか？「まさに当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」の中から当てはまるものをお選びください。

ワールドカップでは、アルゼンチンが再び優勝すると思う

対象：30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。



2026年の経済に関する 見通し



Q.

経済

以下の各項目について、どの程度起こる可能性があると思うかをお答えください。

自国は2026年に景気後退に陥る

48%

33%

自分の2026年の可処分所得（生活費の支払い後に使える金額）は、2025年よりも高くなる

47%

44%

世界中の主要株式市場が暴落する

39%

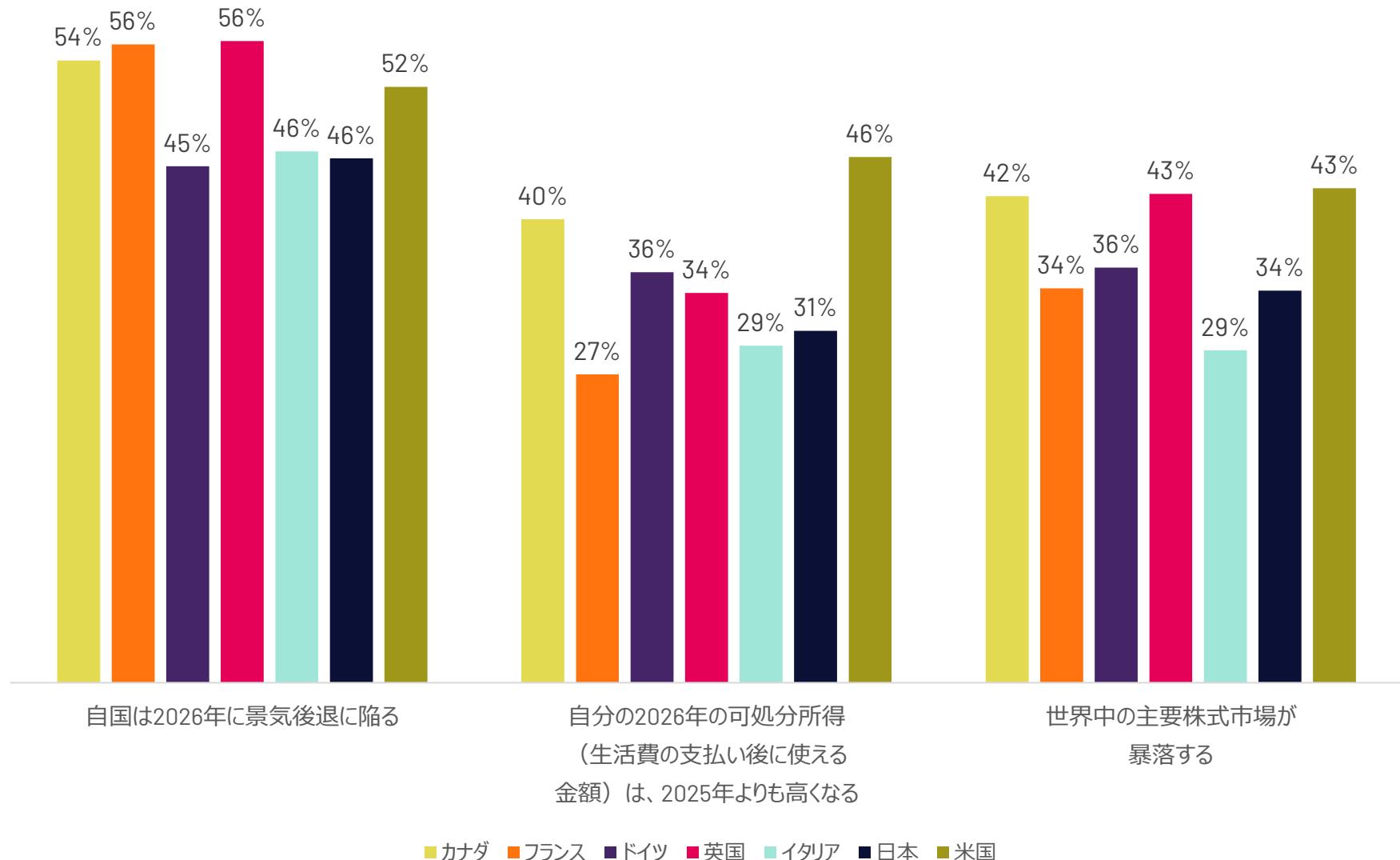
38%

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

Q.

経済: G7

以下の各項目について、どの程度起こる可能性があると思うかをお答えください。



対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

Q.

国

可能性は高い

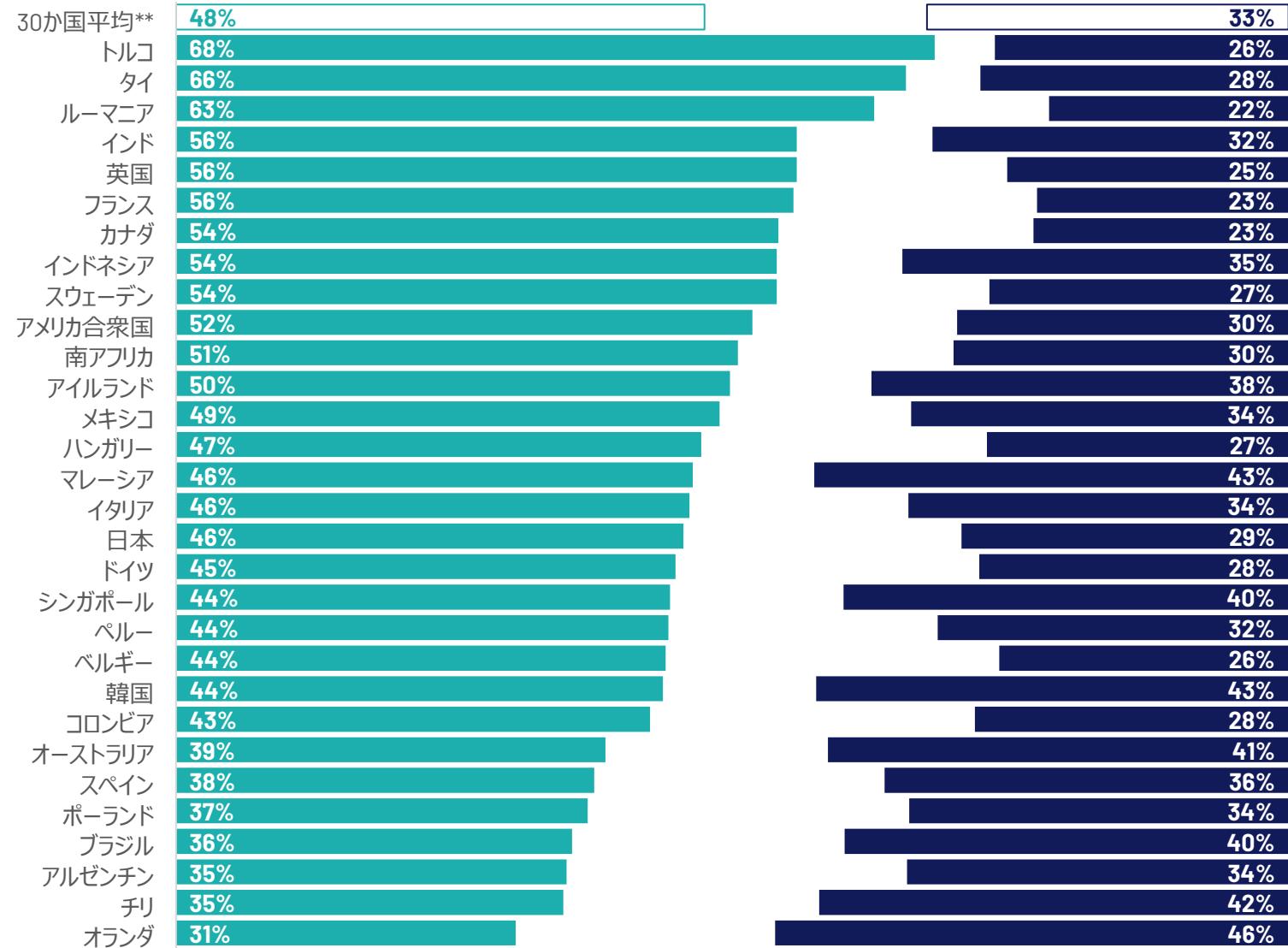
可能性は低い

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国は2026年に景気後 退に陥る

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



Q.

国

可能性は高い

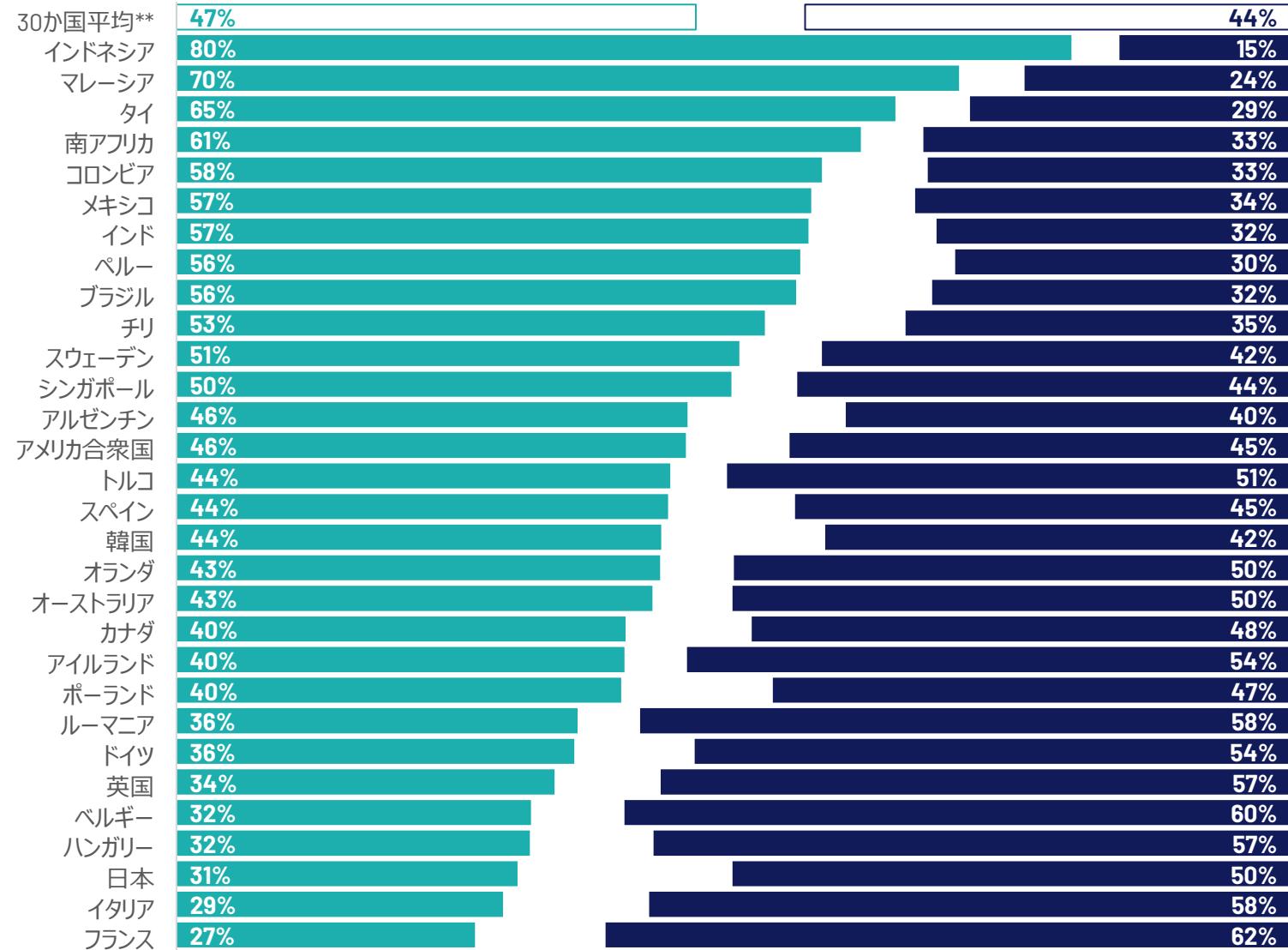
可能性は低い

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自分の2026年の可処分 所得（生活費の支払い 後に使える金額）は、 2025年よりも高くなる

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



Q.

国

可能性は高い

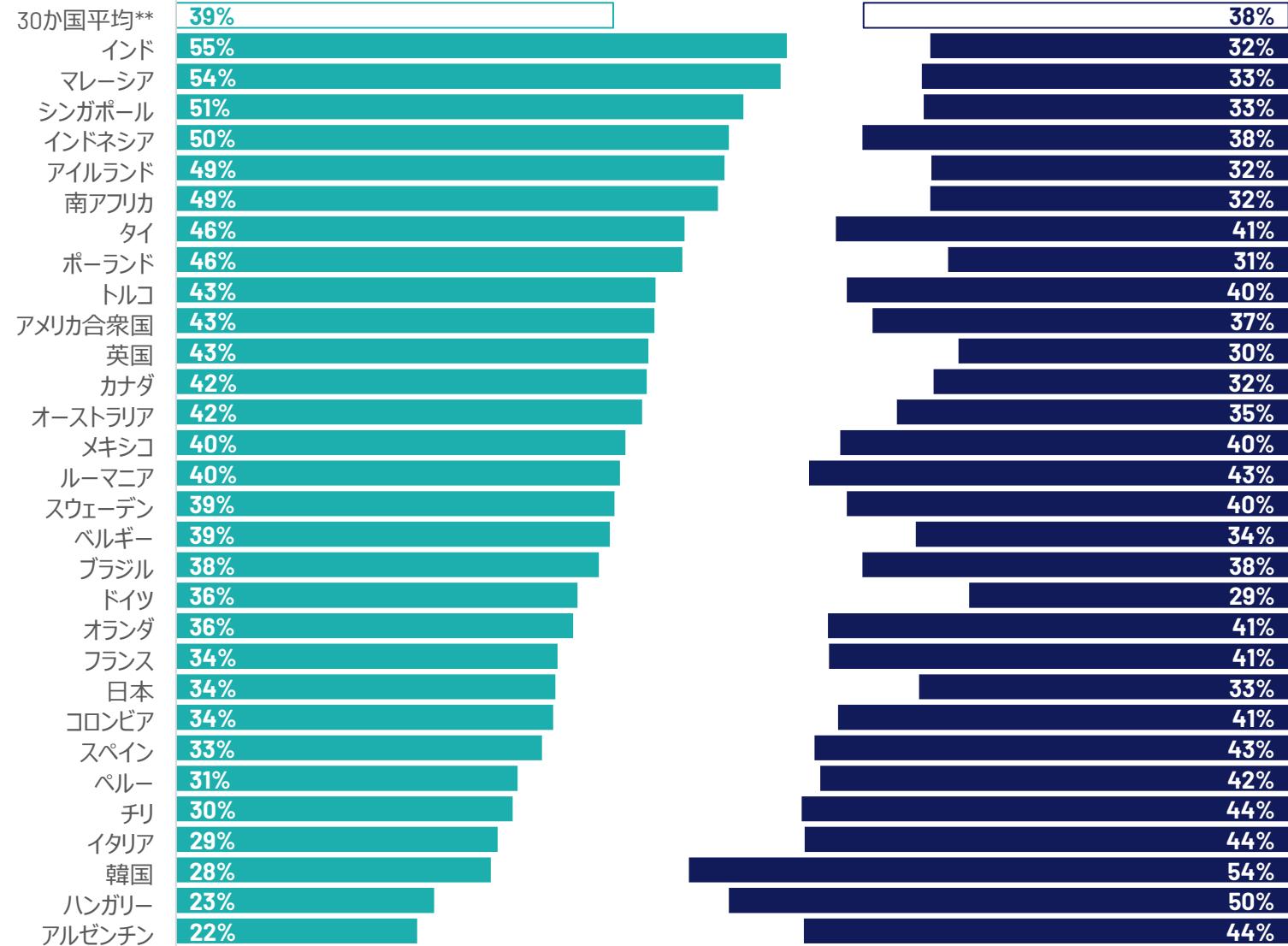
可能性は低い

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

世界中の主要株式市場 が暴落する

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



2026年の世界安全 保障に関する見通し



Q.

世界の安全保障

以下の各項目について、どの程度起こる可能性があると思うかをお答えください。

ウクライナの戦争は2026年に終わる

29%

49%

▲ +3 pp

26%

自国で重大なテロ事件が発生する

29%

51%

N/A

米国のドナルド・トランプ大統領がノーベル平和賞を受賞する

21%

64%

N/A

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。

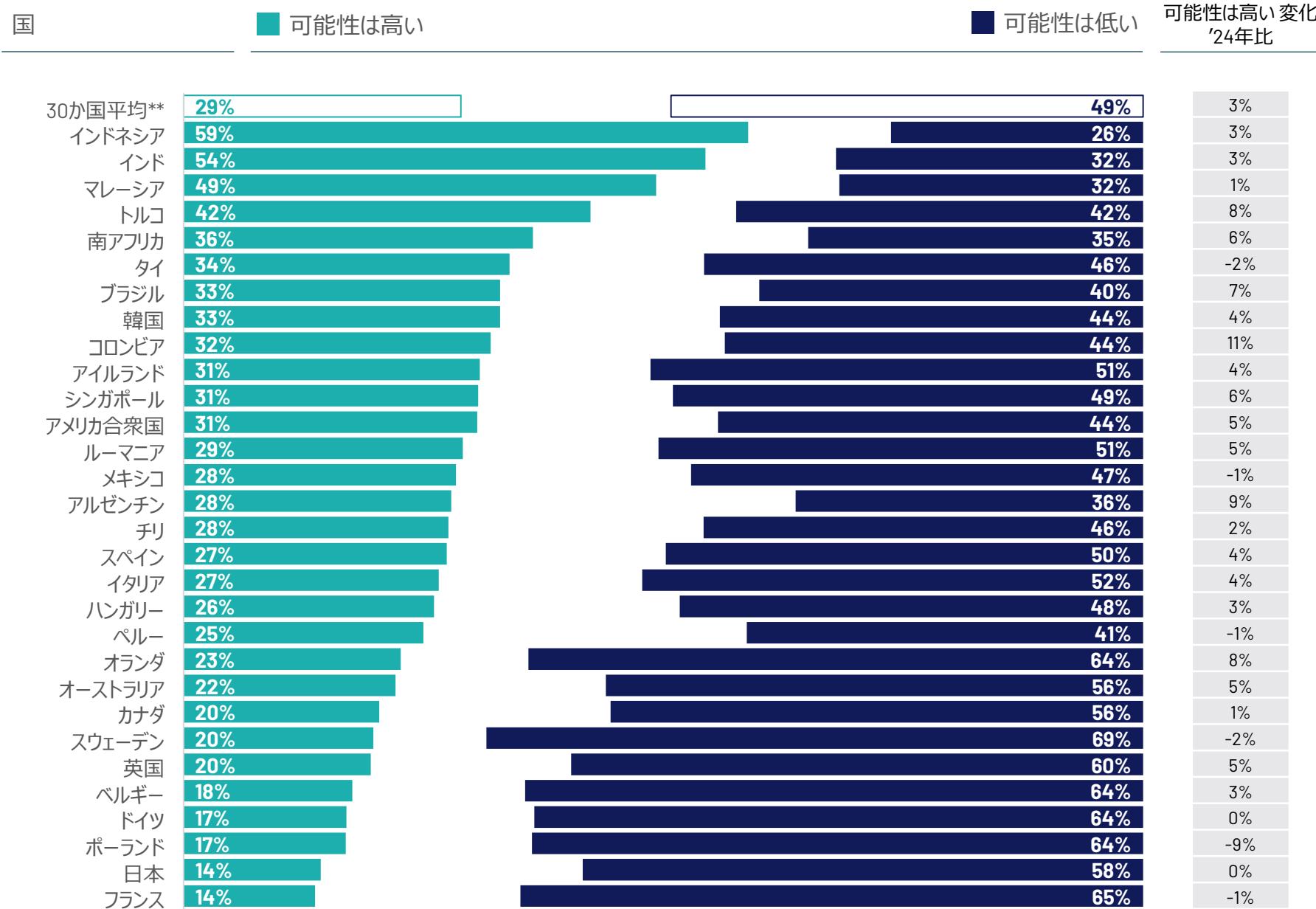
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

ウクライナの戦争は2026 年に終わる

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



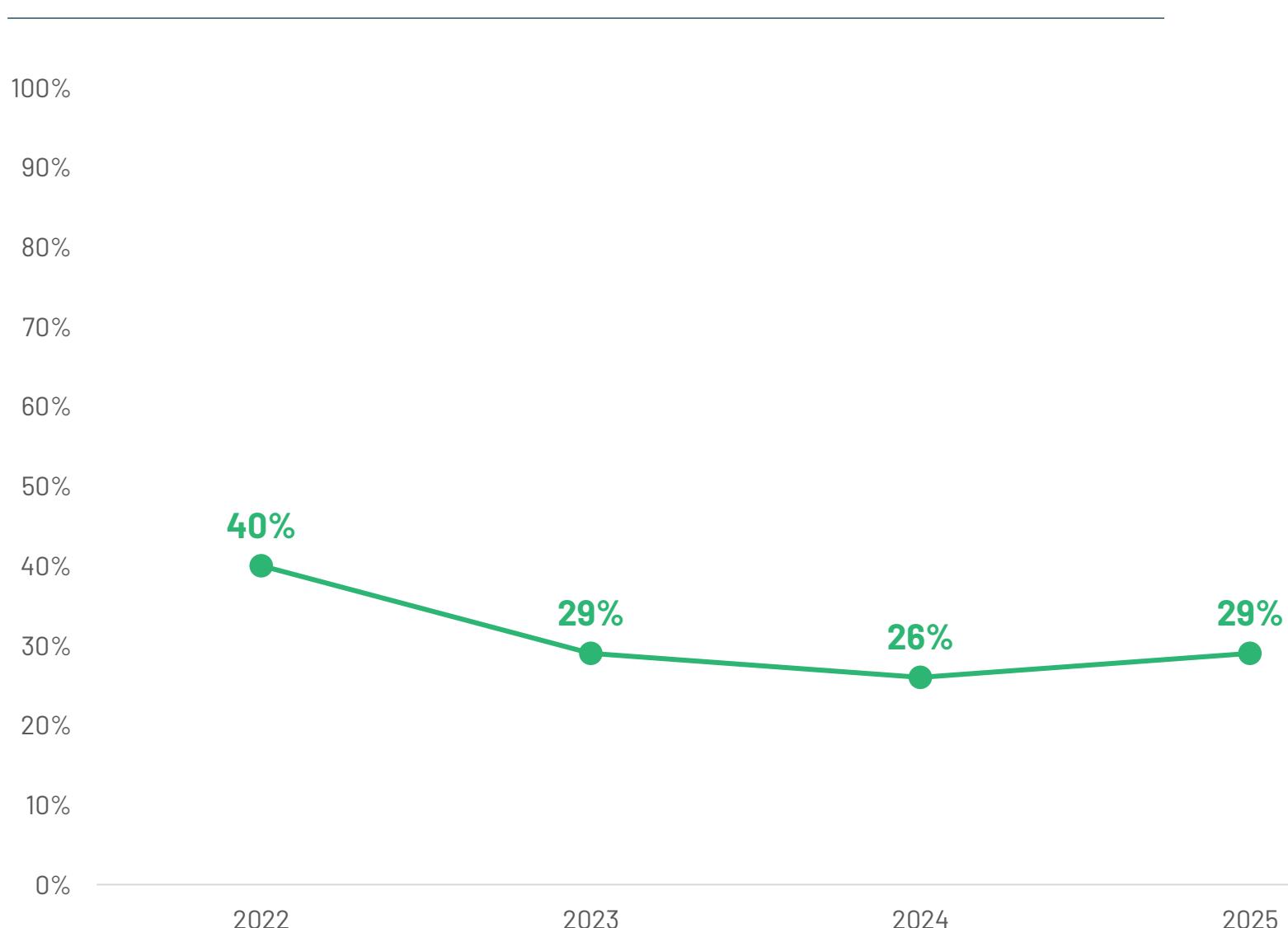
Q.

% 可能性は高い

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

ウクライナの戦争は2026 年に終わる

可能性は高い(29か国平均***)



対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

***29か国の中には、2022年から2025年までのすべての調査に参
加した国が含まれます。

Q.

国

可能性は高い

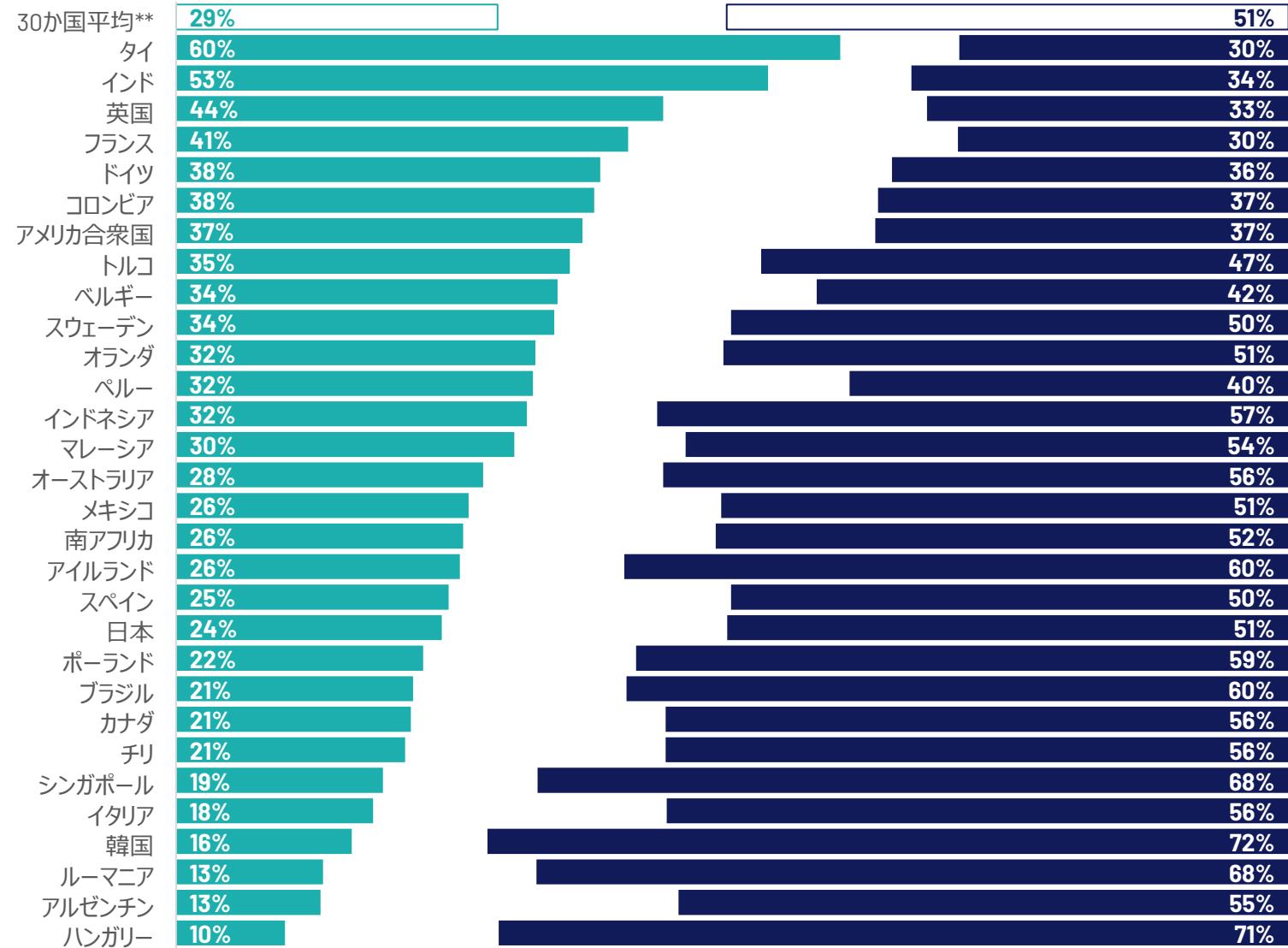
可能性は低い

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国で重大なテロ事件 が発生する

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



Q.

国

可能性は高い

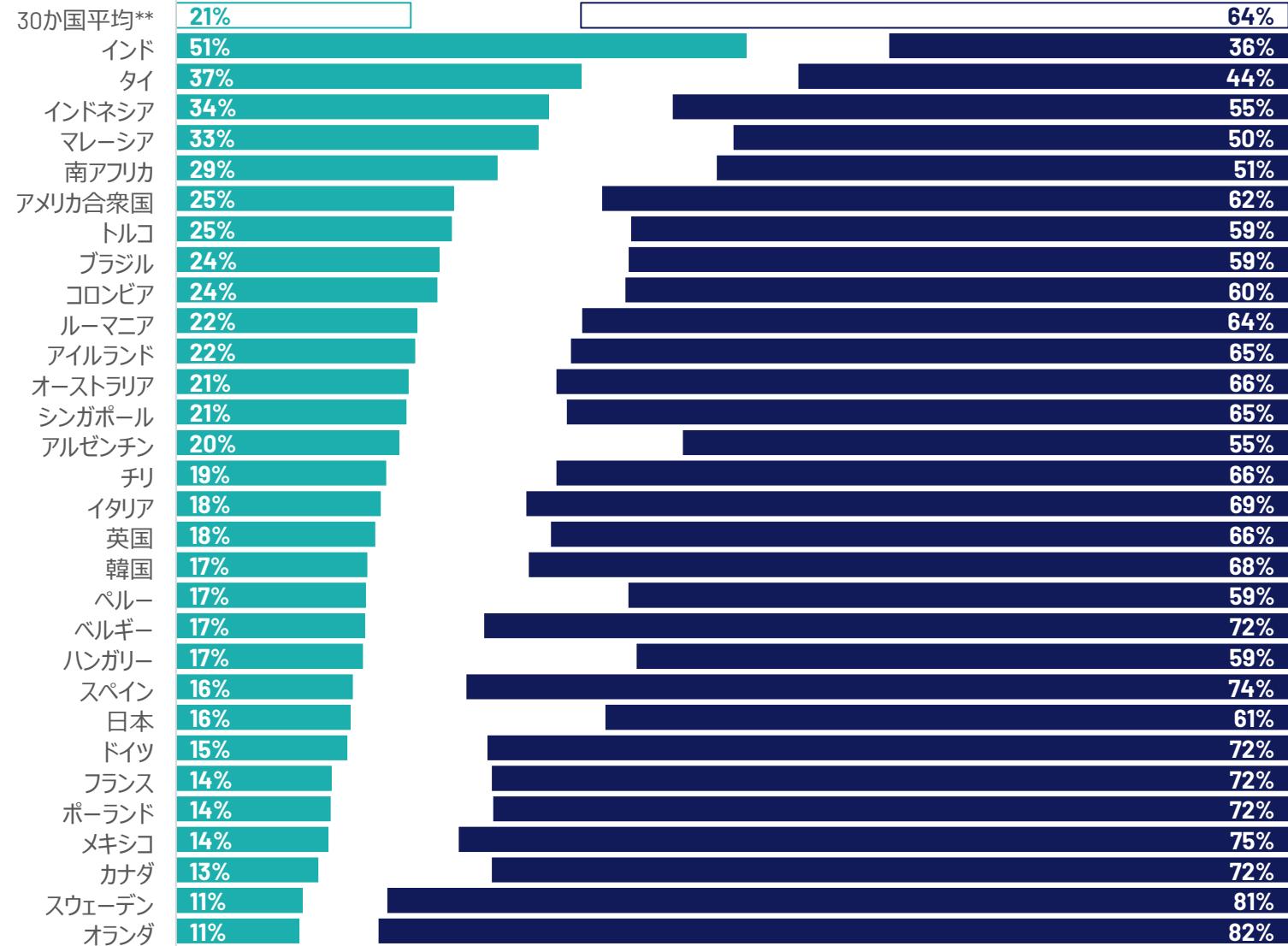
可能性は低い

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

米国のドナルド・トランプ 大統領がノーベル平和 賞を受賞する

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



2026年のAIに関する 見通し

Q.

テクノロジー

以下の各項目について、どの程度起こる可能性があると思うかをお答えください。

自国では、人工知能により、多くの新しい仕事が失われる

67%

25%

▲ +3 pp

64%

自国では、人工知能により、多くの新しい仕事が創出される

43%

46%

▲ +1 pp

42%

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。

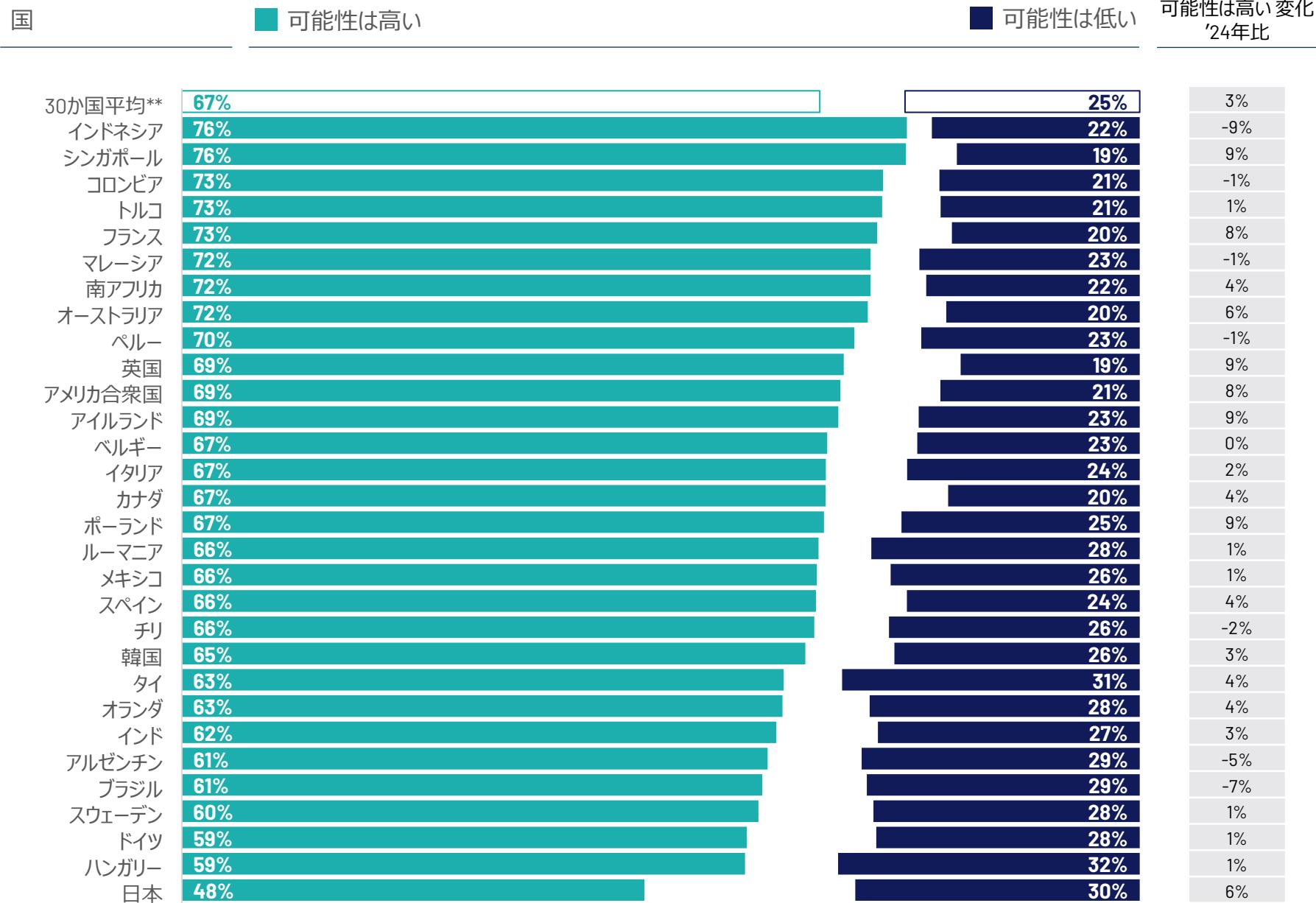
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国では、人工知能によ り、多くの新しい仕事が 失われる

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



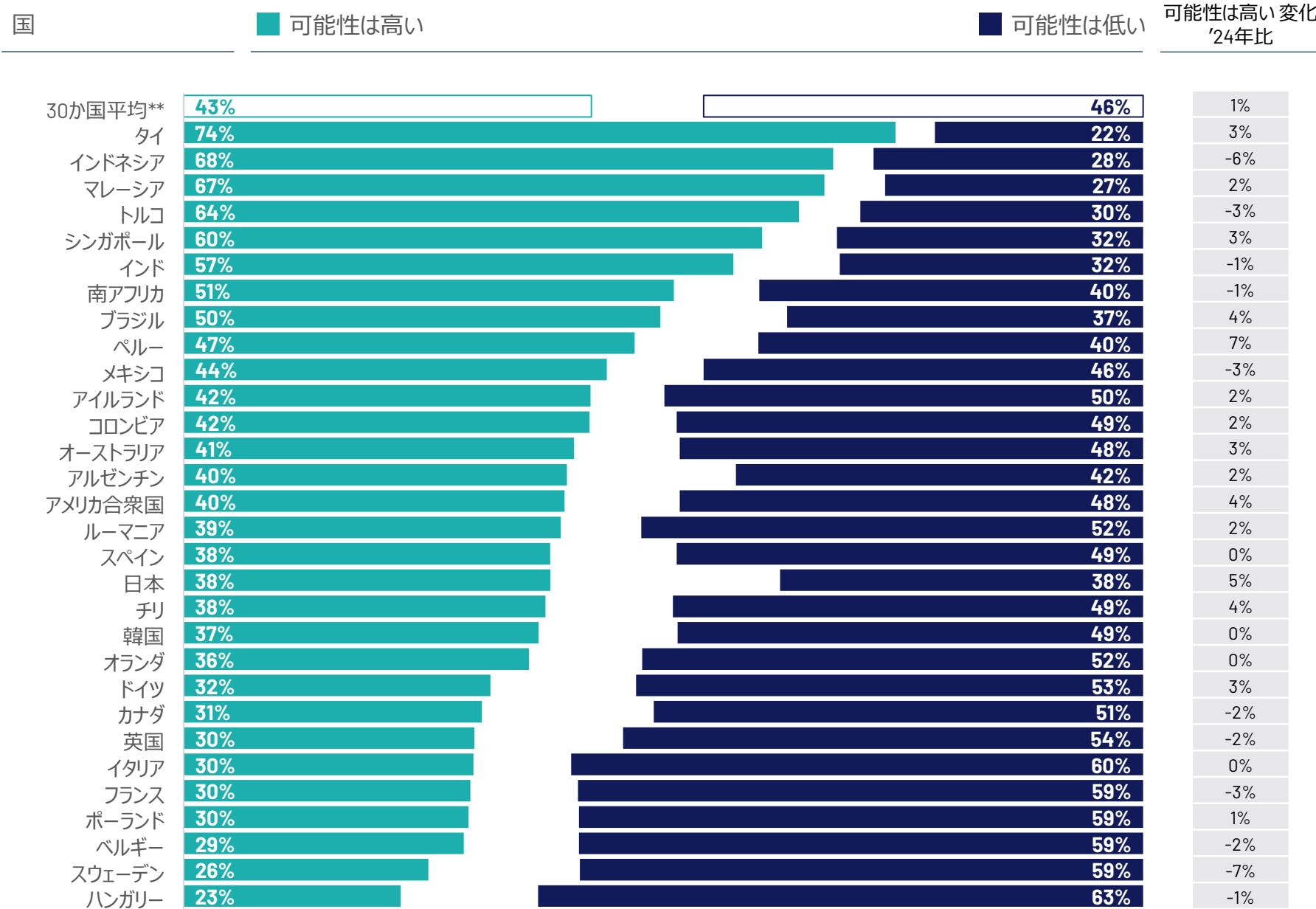
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国では、人工知能によ り、多くの新しい仕事が 創出される

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



2026年の環境に関する 見通し



Q.

環境

以下の各項目について、どの程度起こる可能性があると思うかをお答えください。

世界的な平均気温が上昇する

78%

14%

▼ -2 pp

80%

自国では2026年に、2025年よりもさらに
極端な気象現象が発生する

69%

19%

▼ -3 pp

72%

自国政府は、炭素排出量をより迅速に
削減するために、さらに厳しい目標を導
入する

48%

37%

▼ -2 pp

50%

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての国が含まれます。

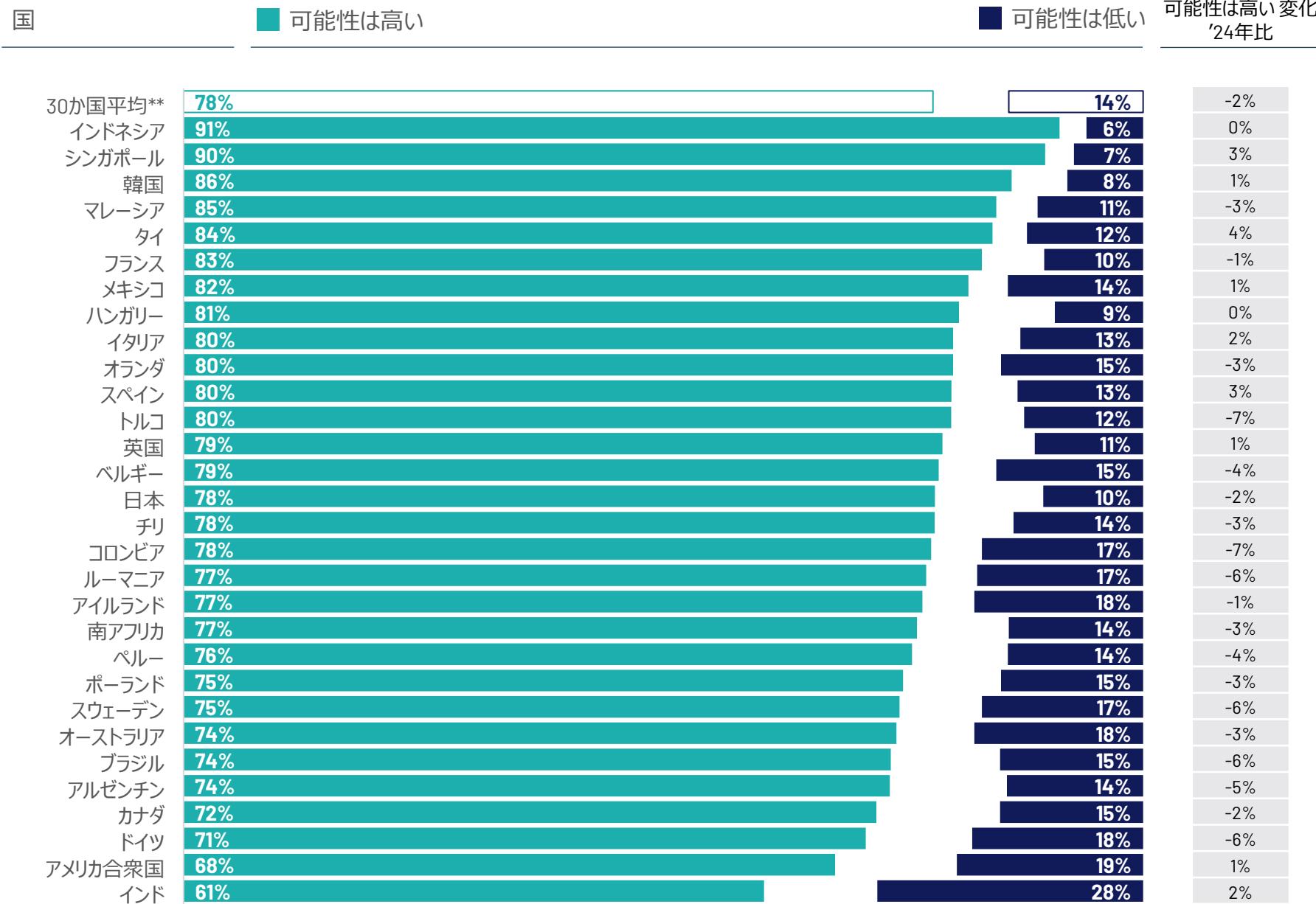
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

世界的な平均気温が上 昇する

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



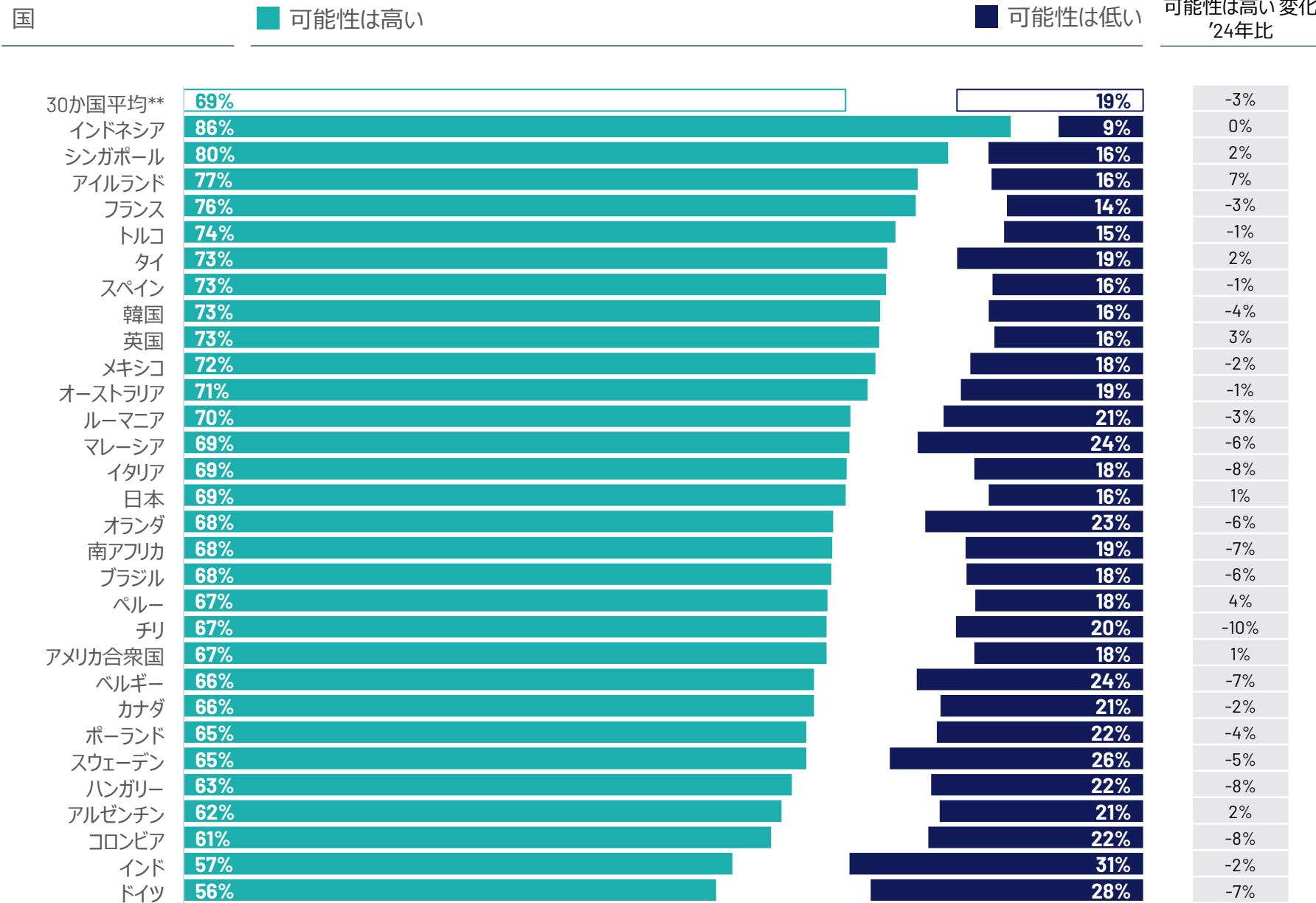
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国では2026年に、 2025年よりもさらに極端 な気象現象が発生する

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



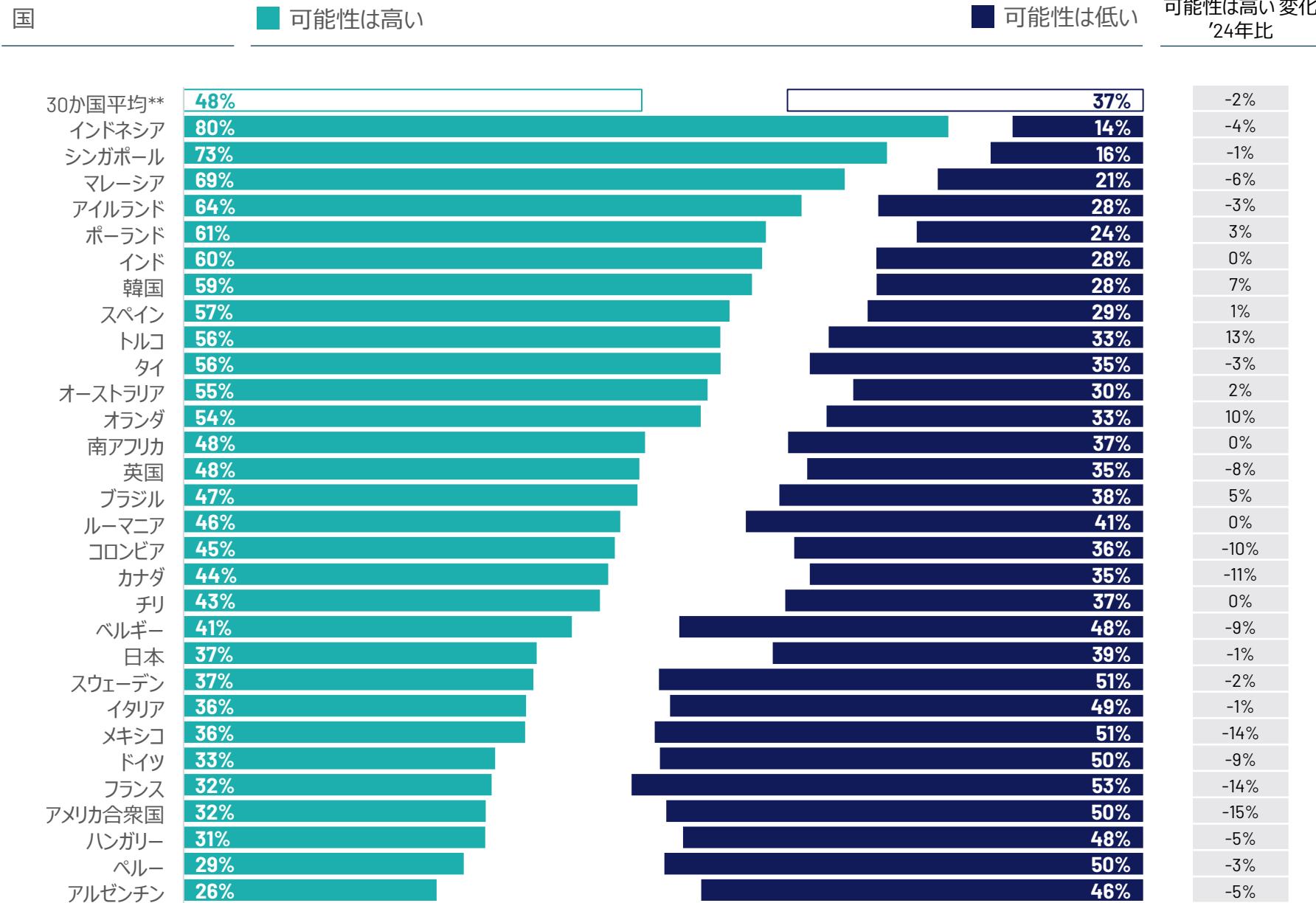
Q.

以下の各項目について、どの程度起
こる可能性があると思うかをお答えく
ださい。

自国政府は、炭素排出 量をより迅速に削減する ために、さらに厳しい目 標を導入する

対象: 30か国の75歳未満の成人23,642人。2025年10月27日から
11月4日にオンライン調査を実施。

**30か国の平均には、2024年と2025年の調査に参加したすべての
国が含まれます。



調査手法



調査手法

これは、イプソスが2025年10月24日金曜日から11月7日金曜日まで、オンラインプラットフォームGlobal AdvisorとインドではプラットフォームIndiaBus上で30か国で実施した調査の結果です。この調査でイプソスは、インドでは18歳以上、カナダ、アイルランド共和国、マレーシア、南アフリカ、トルコ、米国では18~74歳、タイでは20~74歳、インドネシアとシンガポールでは21~74歳、その他の国では16~74歳の合計23,642人の成人に調査を行いました。

サンプルは、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、南アフリカ、スペイン、米国からそれぞれ約1,000人、アルゼンチン、チリ、コロンビア、ハンガリー、アイルランド、マレーシア、オランダ、ペルー、ポーランド、ルーマニア、シンガポール、韓国、スウェーデン、タイ、トルコからそれぞれ約500人で構成されています。インドのサンプルは約2,200人で構成され、そのうち約1,800人が対面で調査を受け、400人がオンラインで調査を受けました。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、米国のサンプルは、75歳未満

の一般成人人口の代表とみなすことができます。ブラジル、チリ、コロンビア、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ペルー、ルーマニア、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコのサンプルは、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福です。これらの国の調査結果は、国民のうちデジタル接続性の高いよりコネクテッドな層の意見を反映しているものとして捉えられます。

インドのサンプルは、都市部の人口の大部分、つまり大都市圏の社会経済階級A、B、Cと全4ゾーンのTier 1-3の都市の人口を代表しています。

データは、各国のサンプルの構成が最新の国勢調査データによる成人人口の人口統計プロファイルを最もよく反映するように重み付けられています。「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国と市場の平均結果を反映しています。各国または市場の人口規模に合わせて調整されておらず、全体的な結果を提案することを意図したものではありません。

パーセンテージの合計が100にならない場合、または「差」が実際の結果より+/-1パーセンテージポイント多い/少ないよう見える場合は、四捨五入、複数回答、または「わからない」または回答を明記していない回答の除外が原因である可

能性があります。

イプソスオンライン世論調査の精度は、信頼区間を使用して計算されます。N=1,000の世論調査では+/-3.5パーセントポイントの精度となり、N=500の世論調査では+/-5.0パーセントポイントの精度となります。イプソスの信頼区間の使用に関する詳細については、イプソスのウェブサイトをご覧ください。

詳細情報については、こちらまでお問い合わせください。

Melissa Dunne
Senior Data Journalist
Ipsos

Melissa.Dunne@ipsos.com